

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される（平成8年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

3 調査の期日

平成8年工業統計調査は、平成8年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。工業統計調査は特定の年次（西暦末尾0, 3, 5, 8年）については全数調査を実施し、それ以外の年には従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を調査の対象から除外して調査を実施している。今回（平成8年）は特定年次以外の調査年に該当する。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所及び企業の管理責任者）の自計申告により調査した。

6 公 表

平成8年工業統計調査の集計結果は、平成8年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」及び「企業統計編」として公表する。

本編（用地・用水編）は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地・工業用水の使用状況などを表章している。

「産業編」は、事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市町村編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。また、「企業統計編」は、事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編集し、企業単位集計を行ったものである。

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類 (3けた)	細 分 類 (4けた)	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業（かさ高加工糸製造業を除く）	
	1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業（合成繊維紡績糸織物を含む）	
	1442 絹・人絹織物業（合成繊維長繊維織物を含む）	
	1443 毛織物業	

・幅13cm以上のもの。

	1444 麻織物業 1449 その他の織物業	
145 ニット生地製造業	1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業	
152 ニット製外衣・シャツ製造業	1521 ニット製外衣（アウターシャツ類、セーター類などを除く）製造業 1522 ニット製アウターシャツ類製造業 1523 セーター類製造業 1529 その他のニット製外衣・シャツ製造業	
153 下着類製造業の一部	1532 ニット製下着製造業 1534 ニット製寝着類製造業	・織物製下着製造業（1531）、織物製寝着類製造業（1533）、補整着製造業（1535）を除く。
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業の一部	1564 靴下製造業 1565 手袋製造業	・ネクタイ製造業（1561）、スカーフ・マフラー製造業（1562）、ハンカチーフ製造業（1563）、帽子製造業（帽体を含む）（1566）、他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業（1569）を除く。
171 家具製造業	1711 木製家具製造業（漆塗りを除く） 1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル（1799）、漆塗家具（3461）を除く。 ・金庫（2891）を除く。 ・和室用マットレス（1591）、個々のスプリング（2892）を除く。
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ（1621）を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	・合成皮革製を含む。
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業（手袋を除く）	2421 工業用革製品製造業（手袋を除く）	・革製手袋は2451に分類される。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・合成皮革製を含む。 ・一部革製手袋（1565）を除く。
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業（ハンドバックを除く） 2472 ハンドバック製造業	・材料のいかんを問わない。
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身の回り品（1541）を除く。
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・なめし革衣服（1569）、運動用具（3434）を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器絵付業 2548 陶磁器用はい（坏）土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具（3431）を除く。 ・石タイル（2583）を除く。
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業 2823 利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）	・貴金属製（3411）を除く。

2824 作業工具製造業（やすりを除く） 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農業用器具製造業（農業用機械を除く） 2829 その他の金物類製造業	・ライター用やすり（2899）を除く。 ・農業用機械（2921）を除く。
---	---

注）産業分類の小分類（3けた）は日本標準産業分類、細分類（4けた）は工業統計調査用の分類による。

II 平成8年工業統計表 用地・用水編（本編）について

工業用地・用水に関する調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認統計調査として、工業統計調査に附帯して昭和33年に開始したが、この調査の結果が国及び地方公共団体の行政施策の資料として重要であり、また、工業統計調査の集計結果と密接な関係があること等を考慮して、昭和38年から工業統計調査の指定項目として調査している。

1 用地・用水編の集計

本編は、平成8年工業統計調査における「工業調査票甲」について産業別に集計したものである。

2 工業統計調査用産業分類について

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表2参照）。
- (2) 中分類22プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲とは、主として別表3のものをいい、表右欄の細分類に分類される。

3 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成8年12月31日現在の数字である。
事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。
- (2) 従業者数は、平成8年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。
 - ① 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。
 - ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 - ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - ② 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まれていない。
- (3) 製造品出荷額等は、平成8年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。
 - ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成8年中にその事業所から出荷した場合をいう。
また、次の場合も製造品出荷に含められる。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成8年中に返品されたものを除く。）

- ② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、
 ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。
 イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。
- ③ 加工賃収入額とは、平成8年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。
- ④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。

(4) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、平成8年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成8年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

(5) 工業用水

① 事業所数欄は、工業用水に報告のあった事業所数である。

② 水源別用水量

- ア 公共水道 都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- （ア）工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
- （イ）上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
- イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）の合計をいう。
- ウ 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- エ その他の淡水 ア～ウまでのいずれにも属さない淡水であって、オ回収水にも属さないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。
- オ 回収水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

③ 用途別用水量

- ア 淡水
- （ア）ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
- （イ）原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。
- （ウ）製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用された水をいう。
- （エ）冷却用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用された水をいう。
- （オ）温調用水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。

- （カ）その他の水 （ア）～（オ）までに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。
- イ 海水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200 PPM以上）である。

(6) 工業地区

- ① 本編の地区別統計表に示した253地区は、「工業地区編」と併せ利用できるように同一の地区とし、通商産業省が平成4年に実施した工場適地調査の対象地区のうち、本編の集計対象となる事業所数200以上の工業地区及び工業再配置法で移転促進地域に指定された既存の工業地区のうち東京23区、大阪市を選定したものである。

なお、ここで選定している工業地区は、平成3年工業統計表より適用したものである。

- ② 工業地区の選定については10年毎に見直す。ただし、市区町村の工業地区内の移動（合併、追加、削除等）については毎年12月末時点で補正する。

地区の名称及びその範囲は8頁のとおりである。

4 記号及び注記

- (1) この統計表中「—」は該当数値なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△」印はマイナスの数値を表し、「x」は1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数値でも、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。

なお、一般機械器具製造業におけるイタリック数値は武器製造業の数値が加算されている。

- (2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

- (3) 本文中で、産業名を以下のように略して使用している場合がある。

○食料品製造業：食料、○飲料・たばこ・飼料製造業：飲料、○繊維工業：繊維、○衣服・その他の繊維製品製造業：衣服、○木材・木製品製造業：木材、○家具・装備品製造業：家具、○パルプ・紙・紙加工品製造業：紙パ、○出版・印刷・同関連産業：出版、○化学工業：化学、○石油製品・石炭製品製造業：石油、○プラスチック製品製造業：プラ、○ゴム製品製造業：ゴム、○なめし革・同製品・毛皮製品製造業：皮革、○窯業・土石製品製造業：窯業、○鉄鋼業：鉄鋼、○非鉄金属製造業：非鉄、○金属製品製造業：金属、○一般機械器具製造業：一般、○電気機械器具製造業：電気、○輸送用機械器具製造業：輸送、○精密機械器具製造業：精密、○その他の製造業：その他

- 5 阪神・淡路大震災の発生により、兵庫県下の一部被災地においては調査票の回収が困難になり、集計が不可能となった。しかしながら、未回収となった事業所においても平成6年の経済活動は行われている。このため、概況の平成6年の値については未回収となった兵庫県の一部被災地を推計して、その値を作成した。

未回収事業所の推計方法は、災害救助法適用地域のうち、調査票の回収率が95%以下の8市について、未回収事業所の前年データをスライドし、平成6年値として推計を行っている。

- 6 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「通商産業省編 平成8年 工業統計表」による旨を明記してください。

7 質疑の問い合わせ先

この統計表について問い合わせのある場合は、

郵便番号100-8902

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 通商産業大臣官房調査統計部商工統計課

（電話 (03) 3501-9929（直通））あてに御連絡ください。

別表2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製織業を含む）	1492 麻製織業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉鉄製造業、2622小形高炉鉄・再生炉鉄製造業を含む）	2621 電気炉鉄製造業 2622 小形高炉鉄・再生炉鉄製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

別表3 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

製造品名	細分類
家具	1799
プラスチック版	1941
写真フィルム（乾板を含む）	2095
履物、同附属品	2322
かばん	2461
袋物	2471
ハンドバック	2472
歯車（時計用、がん具用を除く）	2975
軸受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2975
軸受（玉軸受、ころ軸受）	2994
抵抗器（配電制御用）	3013
コンデンサ（通信機用を除く）	3019
通信機用抵抗器、コンデンサ	3084
眼鏡	3261
歯車（時計用）、軸受（時計用）	3271
時計側	3272
楽器	3421～3429
がん具、歯車（がん具用）、軸受（がん具用）	3431
人形	3432
運動用具	3434
事務用品	3441～3449
装身具、装飾品	3451
ボタン	3453
かつら	3455
漆器	3461
畳	3472
うちわ、扇子	3473
ほうき、ブラシ	3474
傘、同部分品	3475
喫煙用具	3477
魔法瓶	3478
看板、標識機	3492
パレット（運搬用）	3493
モデル、模型	3494
工業用模型	3495
レコード	3496

地区の範囲

- 北海道
 - 1 室蘭地区
室蘭市、登別市、伊達市、虻田町
 - 2 苫小牧地区
苫小牧市、白老町、早来町、追分町、厚真町、越前町、穂別町
 - 3 札幌・小樽地区
札幌市、小樽市、江別市、石狩市、余市町
 - 4 千歳・恵庭地区
千歳市、恵庭市、北広島市、南幌町、長沼町
 - 5 紋別地区
紋別市、遠軽町、上湧別町、湧別町、興部町
 - 6 釧路・白糠地区
釧路市、釧路町、阿寒町、白糠町
 - 7 北見・網走地区
北見市、網走市、女満別町、美幌町、端野町、訓子府町、留辺蘂町、佐呂間町、常呂町
 - 8 函館・上磯地区
函館市、上磯町、大野町、七飯町
 - 9 旭川地区
旭川市、深川市、富良野市、妹背牛町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町
 - 10 帯広地区
帯広市、音更町、士幌町、新得町、清水町、芽室町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町
 - 11 岩見沢・美瑛地区
岩見沢市、美瑛市、三笠市、栗沢町
 - 12 滝川・砂川地区
芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町
- 青森県
 - 13 八戸地区
八戸市、百石町、下田町、三戸町、五戸町、田子町、名川町、南部町、階上町、福地村、南郷村、倉石村、新郷村
 - 14 上十三地区
十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、十和田湖町、六戸町、横浜町、上北町、東北町、天間林村、六ヶ所村
 - 15 青森地区
青森市、平内町、蟹田町、今別町、蓬田村、平館村、三厩村
 - 16 津軽地区
弘前市、黒石市、岩木町、相馬村、西目屋村、藤崎町、大鰐町、尾上町、浪岡町、平賀町、常盤村、田舎館村、碓ヶ関村、板柳町
 - 17 西北五地区
五所川原市、鱒ヶ沢町、木造町、深浦町、森田村、岩崎村、柏村、稲垣村、車力村、金木町、中里町、鶴田町、市浦村、小泊村
- 岩手県
 - 18 盛岡地区
盛岡市、雫石町、葛巻町、岩手町、西根町、滝沢村、松尾村、玉山村、紫波町、矢巾町、安代町
 - 19 大船渡・高田地区
大船渡市、陸前高田市、住田町、三陸町

- 20 宮古地区
宮古市、田老町、山田町、岩泉町、田野畑村、新里村、川井村
 - 21 釜石地区
遠野市、釜石市、大槌町、宮守村
 - 22 胆江地区
水沢市、江刺市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町、衣川村
 - 23 両磐地区
一関市、花泉町、平泉町、大東町、藤沢町、千厩町、東山町、室根村、川崎村
 - 24 岩手中部地区
花巻市、北上市、大迫町、石鳥谷町、東和町、湯田町、沢内村
- 宮城県
- 25 仙塩地区
仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村
 - 26 石巻地区
石巻市、河北町、矢本町、雄勝町、河南町、桃生町、鳴瀬町、北上町、女川町、牡鹿町
 - 27 古川地区
古川市、中新田町、小野田町、宮崎町、色麻町、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、涌谷町、田尻町、小牛田町、南郷町
 - 28 仙南地区
白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
 - 29 気仙沼地区
気仙沼市、志津川町、津山町、本吉町、唐桑町、歌津町
 - 30 築館地区
築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村
 - 31 迫地区
迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町
- 秋田県
- 32 秋田周辺地区
秋田市、男鹿市、五城目町、昭和町、八郎潟町、飯田川町、天王町、井川町、若美町、大湯村、河辺町、雄和町
 - 33 本荘・由利地区
本荘市、仁賀保町、金浦町、象潟町、矢島町、岩城町、由利町、西目町、鳥海町、東由利町、大内町
 - 34 雄平地区
横手市、湯沢市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村、稲川町、雄勝町、羽後町、東成瀬村、皆瀬村
 - 35 北鹿地区
大館市、鹿角市、小坂町、鷹巣町、比内町、森吉町、阿仁町、田代町、合川町、上小阿仁村
 - 36 能代・山本地区
能代市、琴丘町、ニッ井町、八森町、山本町、八竜町、藤里町、峰浜村
 - 37 大曲・仙北地区
大曲市、神岡町、西仙北町、角館町、六郷町、中仙町、

- 田沢湖町、協和町、南外村、仙北町、西木村、太田町、千畑町、仙南村
- 山形県
- 38 酒田地区
酒田市、余目町、遊佐町、八幡町、松山町、平田町
 - 39 鶴岡地区
鶴岡市、立川町、藤島町、羽黒町、榑引町、三川町、朝日村、温海町
 - 40 新庄・最上地区
新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
 - 41 北村山地区
村山市、東根市、尾花沢市、大石田町
 - 42 山形地区
山形市、寒河江市、上市市、天童市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
 - 43 長井・西置賜地区
長井市、小国町、白鷹町、飯豊町
 - 44 米沢・東置賜地区
米沢市、南陽市、高畠町、川西町
- 福島県
- 45 常磐地区
いわき市
 - 46 郡山地区
郡山市、須賀川市、本宮町、長沼町、鏡石町、岩瀬村、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町
 - 47 福島地区
福島市、二本松市、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町、月館町、川俣町、飯野町、安達町、大玉村、白沢村、岩代町、東和町
 - 48 会津地区
会津若松市、喜多方市、田島町、下郷町、只見町、北会津村、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、西会津町、高郷村、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、河東町、会津高田町、会津本郷町、新鶴村、三島町、金山町
 - 49 白河地区
白河市、西郷村、表郷村、東村、泉崎村、中島村、矢吹町、大信村、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村
 - 50 相馬地区
原町市、相馬市、新地町、鹿島町、小高町、飯館村
 - 51 双葉地区
広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
- 茨城県
- 52 水戸地区
水戸市、笠間市、ひたちなか市、茨城町、内原町、常北町、桂村、御前山村、大洗町、友部町、岩間町、七会村、東海村、那珂町、瓜連町
 - 53 土浦地区
土浦市、石岡市、小川町、美野里町、阿見町、出島村、玉里村、八郷町、千代田町、新治村
 - 54 鹿島地区
鹿嶋市、旭村、鉾田町、大洋村、神栖町、波崎町、麻生町、牛堀町、潮来町、北浦村、玉造町
 - 55 水海道地区
水海道市、取手市、つくば市、茎崎町、伊奈町、谷和原

- 村、守谷町、藤代町
 - 56 日立地区
日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、大宮町、山方町、美和村、緒川村、金砂郷町、水府村、里美村、大子町、十王町
 - 57 古河地区
古河市、下妻市、岩井市、八千代町、千代川村、石下町、総和町、五霞町、三和町、猿島町、境町
 - 58 龍ヶ崎地区
龍ヶ崎市、牛久市、江戸崎町、美浦村、新利根町、河内町、桜川村、東町、利根町
 - 59 下館地区
下館市、結城市、岩瀬町、関城町、明野町、真壁町、大和村、協和町
- 栃木県
- 60 塩那北地区
大田原市、黒磯市、湯津上村、黒羽町、那須町、西那須野町、塩原町
 - 61 塩那南・今市地区
日光市、今市市、矢板市、足尾町、栗山村、藤原町、塩谷町、喜連川町、南那須町、烏山町、馬頭町、小川町
 - 62 宇都宮・芳賀地区
宇都宮市、鹿沼市、真岡市、上三川町、上河内町、河内町、粟野町、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、石橋町、氏家町、高根沢町、
 - 63 県南地区
足利市、栃木市、佐野市、小山市、南河内町、西方町、国分寺町、野木町、大平町、藤岡町、岩舟町、都賀町、田沼町、葛生町
- 群馬県
- 64 桐生地区
桐生市、新里村、黒保根村、藪塚本町、笠懸町、大間々町
 - 65 太田・館林地区
太田市、館林市、尾島町、新田町、板倉町、明和村、千代田町、大泉町、邑楽町
 - 66 沼田・利根地区
沼田市、白沢村、利根村、片品村、川場村、月夜野町、新治村、昭和村
 - 67 前橋・伊勢崎地区
前橋市、伊勢崎市、富士見村、大胡町、宮城村、粕川村、赤堀町、東村(佐波郡)、境町、玉村町
 - 68 高崎・安中地区
高崎市、安中市、榛名町、倉渕村、箕郷町、群馬町、松井田町
 - 69 渋川地区
渋川市、北橋村、赤城村、子持村、小野上村、榛東村、吉岡町
 - 70 藤岡・富岡地区
藤岡市、富岡市、新町、鬼石町、吉井町、妙義町、下仁田町、南牧村、甘楽町
- 埼玉県
- 71 県央北部地区
熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町、大里村、江南町、妻沼町、岡部町、川本町、花園町、寄居町
 - 72 西埼玉南部地区
川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、朝霞市、志

- 木市、和光市、新座市、富士見市、上福岡市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、大井町、三芳町、毛呂山町、越生町、名栗村、川島町
- 73 県央南部地区
川口市、浦和市、大宮市、鴻巣市、上尾市、与野市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、桶川市、北本市、伊奈町、吹上町
- 74 東埼玉南部地区
岩槻市、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、宮代町、杉戸町、松伏町、吉川市、庄和町
- 75 東埼玉北部地区
行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、騎西町、南河原村、川里村、北川辺町、大利根町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町
- 76 西埼玉北部地区
秩父市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、吉見町、鳩山町、横瀬町、皆野町、長瀬町、吉田町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村、東秩父村
- 千葉 県
- 77 千葉地区
千葉市、習志野市、市原市、八千代市
- 78 君津・安房地区
館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、富浦町、富山町、鋸南町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町、天津小湊町
- 79 東葛飾地区
市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、関宿町、沼南町
- 80 印旛地区
成田市、佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町、富里町、印旛村、白井町、印西市、本埜村、栄町
- 81 山武・長生・夷隅地区
茂原市、東金市、勝浦市、大網白里町、九十九里町、成東町、山武町、蓮沼村、松尾町、横芝町、芝山町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、夷隅町、御宿町、大原町、岬町
- 82 香取・海浜地区
銚子市、佐原市、八日市場市、旭市、下総町、神崎町、大栄町、小見川町、山田町、栗源町、多古町、干潟町、東庄町、海上町、飯岡町、光町、野栄町
- 東京都
- 83 東京(23区)地区
東京23区
- 84 青梅地区
青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町
- 85 秋留台地区
あきる野市、日の出町
- 神奈川 県
- 86 厚木・秦野地区
相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市、津久井町
- 87 横浜・川崎・横須賀地区
横浜市、川崎市、横須賀市
- 88 小田原・茅ヶ崎地区
小田原市、茅ヶ崎市、南足柄市、平塚市、寒川町、二宮町、中井町、開成町

- 新潟 県
- 89 新潟・新発田・中条地区
新潟市、新発田市、新津市、白根市、豊栄市、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村、豊浦町、聖籠町、加治川村、紫雲寺町、中条町、黒川村、小須戸町、横越村、亀田町、巻町、西川町、黒崎町、味方村、湯東村、月湯村、中之口村
- 90 三条・五泉地区
三条市、加茂市、燕市、五泉市、村松町、岩室村、弥彦村、分水町、吉田町、田上町、下田村、栄町、津川町、鹿瀬町、上川村、三川村、寺泊町
- 91 長岡・北魚沼地区
長岡市、小千谷市、見附市、栃尾市、中之島町、越路町、三島町、与板町、和島村、山古志村、川口町、堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村、小国町
- 92 柏崎地区
柏崎市、出雲崎町、高柳町、刈羽村、西山町
- 93 上越・糸魚川・頸城地区
糸魚川市、新井市、上越市、安塚町、浦川原村、松代町、松之山町、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、妙高高原町、中郷村、妙高村、板倉町、清里村、三和村、名立町、能生町、青海町
- 94 十日町・魚沼地区
十日町市、湯沢町、塩沢町、六日町、大和町、川西町、津南町、中里村
- 95 村上地区
村上市、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町
- 96 佐渡地区
両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊村
- 富山 県
- 97 富山・高岡地区
富山市、高岡市、新湊市、氷見市、砺波市、小矢部市、大沢野町、大山町、舟橋村、立山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村、小杉町、大門町、下村、大島町、福岡町
- 98 新川地区
魚津市、滑川市、黒部市、上市町、入善町、朝日町
- 99 南砺地区
城端町、庄川町、井波町、井口村、福野町、福光町
- 石川 県
- 100 手取川下流地区
松任市、根上町、寺井町、辰口町、川北町、美川町
- 101 七尾湾地区
七尾市、田鶴浜町、鳥屋町、中島町、鹿島町、能登島町、鹿西町
- 102 石川中央地区
金沢市、野々市町、津幡町、高松町、七塚町、宇ノ気町、内灘町
- 103 羽咋地区
羽咋市、富来町、志雄町、志賀町、押水町
- 104 南加賀地区
小松市、加賀市、山中町
- 105 能登地区
輪島市、珠洲市、穴水町、門前町、能都町、柳田村、内浦町

- 福井 県
- 106 福井地区
福井市、松岡町、三国町、芦原町、金津町、丸岡町、春江町、坂井町、清水町
- 107 武生・鯖江地区
武生市、鯖江市、今立町、南条町、今庄町、河野村、朝日町
- 108 敦賀・小浜地区
敦賀市、小浜市、三方町、美浜町、上中町、高浜町、大飯町
- 109 大野・勝山地区
大野市、勝山市、永平寺町、上志比村
- 山梨 県
- 110 甲府盆地地区
甲府市、塩山市、山梨市、春日居町、石和町、御坂町、一宮町、八代町、境川村、中道町、豊富村、竜王町、敷島町、玉穂町、昭和町、田富町、双葉町
- 111 峡北・峡西地区
韮崎市、八田村、白根町、若草町、櫛形町、甲西町、明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、小淵沢町、白州町、武川村
- 112 郡内地区
富士吉田市、都留市、大月市、西桂町、忍野村、河口湖町、勝山村、鳴沢村、上野原町
- 113 峡南地区
三珠町、市川大門町、六郷町、下部町、増穂町、鯉沢町、中富町、身延町、南部町、富沢町
- 長野 県
- 114 松本・諏訪地区
松本市、岡谷市、諏訪市、茅野市、塩尻市、下諏訪町、富士見町、原村、木曾福島町、上松町、日義村、大桑村、波田町、山形村、朝日村
- 115 安曇地区
大町市、明科町、豊科町、穂高町、梓川村、三郷村、堀金村、池田町、松川村
- 116 伊那・飯田地区
飯田市、伊那市、駒ヶ根市、高遠町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、下条村、泰阜村、喬木村、豊丘村
- 117 長野地区
長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町、高山村、豊野町、豊田村
- 118 上田・更埴地区
上田市、更埴市、丸子町、東部町、坂城町、戸倉町
- 119 小諸・佐久地区
小諸市、佐久市、臼田町、佐久町、八千穂村、望月町、御代田町、浅科村、北御牧村
- 岐阜 県
- 120 大垣地区
大垣市、海津町、平田町、南濃町、養老町、上石津町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町、揖斐川町、谷汲村、大野町、池田町、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村
- 121 岐阜地区
岐阜市、羽島市、各務原市、川島町、岐南町、笠松町、柳津町、北方町、本巣町、穂積町、巢南町、真正町、糸貫町、根尾村、高富町、伊自良村、美山町

- 122 中濃地区
関市、美濃市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村、八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村
- 123 高山地区
高山市、丹生川村、清見村、荘川村、白川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、古川町、国府町、河合村、宮川村、神岡町、上宝村
- 124 東濃地区
多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、笠原町、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町
- 125 可茂地区
美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、兼山町、萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村
- 静岡 県
- 126 中遠地区
磐田市、掛川市、袋井市、御前崎町、相良町、大須賀町、浜岡町、小笠町、菊川町、大東町、森町、春野町、浅羽町、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
- 127 西遠地区
浜松市、天竜市、浜北市、湖西市、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、新居町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
- 128 東駿河湾地区
沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韮山町、大仁町、清水町、長泉町、小山町、芝川町、富士川町、蒲原町、由比町
- 129 静清・大井川地区
静岡市、清水市、島田市、焼津市、藤枝市、岡部町、大井川町、榛原町、吉田町、金谷町、川根町、中川根町、本川根町
- 愛知 県
- 130 東三河地区
豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、富山村、津具村、鳳来町、作手村、音羽町、一宮町、小坂井町、御津町、田原町、赤羽根町、渥美町
- 131 岡崎地区
岡崎市、西尾市、一色町、吉良町、幡豆町、幸田町、額田町
- 132 知多・衣浦地区
半田市、碧南市、刈谷市、安城市、常滑市、知立市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
- 133 豊田地区
豊田市、三好町、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町
- 134 尾張地区
一宮市、春日井市、犬山市、江南市、尾西市、小牧市、稲沢市、岩倉市、西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町、大口町、扶桑町、木曾川町、祖父江町、平和町
- 135 海部地区
津島市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、飛鳥村、弥富町、佐屋町、立田村、八開村、佐織町
- 136 名古屋地区
名古屋市、瀬戸市、東海市、大府市、知多市、尾張旭

市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町

三重県

- 137 桑名・四日市地区
 - 四日市市、桑名市、多度町、長島町、木曾岬町、北勢町、員弁町、大安町、東員町、藤原町、菰野町、楠町、朝日町、川越町
- 138 鈴鹿・亀山地区
 - 鈴鹿市、亀山市、関町
- 139 松阪地区
 - 松阪市、飯南町、飯高町、多気町、明和町、大台町、勢和村、宮川村、大宮町、紀勢町、大内山村
- 140 津地区
 - 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、嬉野町、美杉村、三雲町
- 141 伊賀地区
 - 上野市、名張市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山町
- 142 東紀州地区
 - 尾鷲市、熊野市、紀伊長島町、海山町、御浜町、紀宝町、紀和町、鶴殿村
- 143 伊勢・志摩地区
 - 伊勢市、鳥羽市、玉城町、二見町、小俣町、南勢町、南島町、御園村、度会町、浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町

滋賀県

- 144 湖南地区
 - 大津市、草津市、守山市、志賀町、栗東町、中主町、野洲町、石部町、甲西町、水口町、土山町、甲賀町、甲南町、信楽町
- 145 湖東地区
 - 彦根市、愛東町、湖東町、秦荘町、愛知川町、豊郷町、甲良町、多賀町
- 146 日野・八日市地区
 - 近江八幡市、八日市市、安土町、蒲生町、日野町、竜王町、永源寺町、五箇荘町、能登川町
- 147 湖北地区
 - 長浜市、山東町、伊吹町、米原町、近江町、浅井町、虎姫町、湖北町、びわ町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町
- 148 湖西地区
 - マキノ町、今津町、安曇川町、高島町、新旭町

京都府

- 149 北部地区
 - 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町、大江町、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町
- 150 中部地区
 - 亀岡市、京北町、美山町、園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町
- 151 南部地区
 - 京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、大山崎町、久御山町、田辺町、井手町、宇治田原町、山城町、木津町、加茂町、笠置町、精華町、南山城村

大阪府

- 152 北大阪地区
 - 吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、門真市、摂津市、四條畷市、交野市、島本町

泉州地区

- 153 泉州地区
 - 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
- 154 東大阪地区
 - 八尾市、大東市、東大阪市
- 155 堺・南河内地区
 - 堺市、富田林市、河内長野市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、美原町
- 156 大阪地区
 - 大阪市

兵庫県

- 157 阪神（兵庫）地区
 - 神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、三田市、宝塚市、猪名川町
- 158 西播地区
 - 相生市、龍野市、赤穂市、新宮町、揖保川町、上郡町、佐用町、上月町、南光町、三日月町、山崎町、安富町、一宮町（宍粟郡）、波賀町、千種町
- 159 東播地区
 - 明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、吉川町、社町、滝野町、東条町、中町、加美町、八千代町、黒田庄町、稲美町、播磨町
- 160 但馬地区
 - 豊岡市、竹野町、香住町、日高町、出石町、但東町、村岡町、浜坂町、美方町、温泉町、入鹿町、養父町、大屋町、関宮町、生野町、和田山町、山東町、朝来町
- 161 中播地区
 - 姫路市、家島町、夢前町、神崎町、市川町、福崎町、香寺町、大河内町、太子町
- 162 丹波地区
 - 柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町、篠山町、西紀町、丹南町、今田町
- 163 淡路地区
 - 洲本市、津名町、北淡町、一宮町（津名郡）、五色町、東浦町、緑町、西淡町、三原町、南淡町

奈良県

- 164 北和地区
 - 奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、月ヶ瀬村、都祁村、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、大字陀町、菟田野町、榛原町
- 165 南和地区
 - 大和高田市、橿原市、五條市、御所市、香芝市、高取町、明日香村、新庄町、當麻町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町

和歌山県

- 166 紀北臨海地区
 - 和歌山市、海南市、有田市、御坊市、下津町、野上町、美里町、桃山町、貴志川町、湯浅町、広川町、吉備町、金屋町、美浜町、日高町、由良町、川辺町、中津村
- 167 紀北地区
 - 橋本市、打田町、粉河町、那賀町、岩出町、かつらぎ町、高野口町
- 168 新宮周辺地区
 - 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座町、古座川町
- 169 田辺周辺地区
 - 田辺市、南部町、印南町、白浜町、上富田町、日置川町、すさみ町、串本町

広島県

- 186 芸北地区
 - 吉和村、加計町、筒賀村、戸河内町、芸北町、大朝町、千代田町、豊平町、吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町
- 187 賀茂地区
 - 東広島市、向原町、黒瀬町、福富町、豊栄町、安浦町、川尻町
- 188 芸南地区
 - 竹原市、大和町、河内町、安芸津町、大崎町、東野町、木江町
- 189 広島湾地区
 - 広島市、呉市、大竹市、廿日市市、府中町、海田町、熊野町、坂町、江田島町、音戸町、倉橋町、下蒲刈町、蒲刈町、大野町、湯来町、佐伯町、能美町、沖美町、大柿町、豊浜町、豊町
- 190 備後地区
 - 三原市、尾道市、因島市、福山市、府中市、本郷町、瀬戸田町、御調町、久井町、向島町、内海町、沼隈町、神辺町、新市町
- 191 備北地区
 - 三次市、庄原市、君田村、布野村、作木村、吉舎町、三良坂町、三和町、西城町、東城町、口和町、高野町、比和町
- 192 備後台地区
 - 甲山町、世羅町、世羅西町、油木町、神石町、豊松村、三和町、上下町、総領町、甲奴町

山口県

- 193 宇部・小野田地区
 - 宇部市、小野田市、美祢市、阿知須町、楠町、山陽町
- 194 下関地区
 - 下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町
- 195 長門地区
 - 長門市、三隅町、日置町、油谷町
- 196 萩地区
 - 萩市、川上村、阿武町、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村
- 197 岩国地区
 - 岩国市、由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町、美和町
- 198 周南地区
 - 徳山市、下松市、光市、新南陽市、大和町、田布施町、熊毛町、鹿野町
- 199 山口・防府地区
 - 山口市、防府市、徳地町、秋穂町、小郡町、美東町、秋芳町、阿東町

徳島県

- 200 徳島東部地区
 - 徳島市、鳴門市、小松島市、勝浦町、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町
- 201 徳島南部地区
 - 阿南市、那賀川町、羽ノ浦町、鷲敷町、由岐町、日和佐町、牟岐町、海南町、海部町、宍喰町
- 202 徳島西部地区
 - 脇町、美馬町、半田町、貞光町、穴吹町、三野町、三好町、池田町、井川町、三加茂町
- 203 徳島中央地区
 - 吉野町、土成町、市場町、阿波町、鴨島町、川島町、山川町

鳥取県

- 170 鳥取地区
 - 鳥取市、国府町、岩美町、福部村、郡家町、船岡町、河原町、八束町、若桜町、用瀬町、佐治村、智頭町、気高町、鹿野町、青谷町
- 171 米子地区
 - 米子市、境港市、西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、淀江町、大山町、名和町、中山町、日南町、日野町、江府町、溝口町
- 172 倉吉地区
 - 倉吉市、羽合町、泊村、東郷町、三朝町、関金町、北条町、大栄町、東伯町、赤碕町

島根県

- 173 石東地区
 - 浜田市、江津市、川本町、邑智町、大和村、羽須美村、瑞穂町、石見町、桜江町、金城町、旭町、弥栄村、三隅町
- 174 中海臨海地区
 - 松江市、安来市、鹿島町、島根町、美保関町、東出雲町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町、広瀬町、伯太町
- 175 出雲地区
 - 出雲市、平田市、斐川町、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町
- 176 雲南地区
 - 仁多町、横田町、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町、頓原町、赤来町
- 177 石西地区
 - 益田市、美都町、匹見町、津和野町、日原町、柿木村、六日市町

岡山県

- 178 阿新地区
 - 新見市、大佐町、神郷町、哲多町、哲西町
- 179 高梁地区
 - 高梁市、有漢町、賀陽町、成羽町、川上町、備中町
- 180 東備地区
 - 備前市、熊山町、吉井町、日生町、吉永町、佐伯町、和気町
- 181 県南地区
 - 岡山市、倉敷市、玉野市、総社市、御津町、建部町、加茂川町、瀬戸町、山陽町、赤坂町、牛窓町、邑久町、長船町、灘崎町、早島町、山手村、清音村、船穂町、金光町、真備町
- 182 津山地区
 - 津山市、加茂町、富村、奥津町、上斎原村、阿波村、鏡野町、勝央町、奈義町、勝北町、中央町、旭町、久米南町、久米町、柵原町
- 183 真庭地区
 - 北房町、勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、新庄村、川上村、八束村、中和村
- 184 井笠地区
 - 笠岡市、井原市、鴨方町、寄島町、里庄町、矢掛町、美星町、芳井町
- 185 英田地区
 - 勝田町、大原町、東粟倉村、西粟倉村、美作町、作東町、英田町

香川 県

- 204 坂出・丸亀地区
丸亀市、坂出市、善通寺市、綾上町、綾南町、国分寺町、綾歌町、飯山町、宇多津町、琴南町、満濃町、多度津町、仲南町
- 205 高松地区
高松市、志度町、内海町、土庄町、池田町、三木町、牟礼町、庵治町、塩江町、香川町、香南町、直島町
- 206 観音寺・詫間地区
観音寺市、高瀬町、山本町、三野町、大野原町、豊中町、詫間町、仁尾町、豊浜町、財田町
- 207 大川地区
引田町、白鳥町、大内町、津田町、大川町、寒川町、長尾町

愛媛 県

- 208 今治地区
今治市、玉川町、波方町、大西町、菊間町、吉海町、伯方町、岩城村、上浦町
- 209 宇摩地区
川之江市、伊予三島市、新宮村、土居町
- 210 新居浜・西条地区
新居浜市、西条市、東予市、別子山村、小松町、丹原町
- 211 八幡浜・大洲地区
八幡浜市、大洲市、長浜町、内子町、五十崎町、保内町、伊方町、三瓶町、明浜町、宇和町、野村町、城川町
- 212 宇和島地区
宇和島市、吉田町、三間町、広見町、松野町、津島町、内海村、御荘町、城辺町、一本松町
- 213 松山地区
松山市、伊予市、北条市、重信町、川内町、中島町、久万町、小田町、松前町、砥部町、中山町

高知 県

- 214 中央地区
高知市、南国市、土佐市、赤岡町、香我美町、土佐山田町、野市町、夜須町、香北町、吉川村、物部村、本山村、大豊町、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、本川村、伊野町、池川町、春野町、吾川村、吾北村、佐川町、越知町、仁淀村、日高村
- 215 幡多地区
中村市、宿毛市、土佐清水市、佐賀町、大方町、大月町、西土佐村、三原村
- 216 高幡地区
須崎市、中土佐町、窪川町、檜原町、大野見村、東津野村、葉山村、大正町、十和村

福岡 県

- 217 福岡地区
福岡市、甘木市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、古賀町、久山町、粕屋町、福岡町、津屋崎町、玄海町、大島村、杷木町、朝倉町、三輪町、夜須町、小石原村、宝珠山村、二丈町、志摩町
- 218 筑後地区
大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、吉井町、田主丸町、浮羽町、北野町、大刀洗町、城島町、大木町、三瀬町、黒木町、上陽町、立花町、広川町、矢部村、星野村、瀬高町、大和町、三橋町、山川町、高田町

219 北九州地区

- 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、犀川町、勝山町、豊津町、椎田町、吉富町、築城町、新吉富村、大平村
- 220 筑豊地区
直方市、飯塚市、田川市、山田市、小竹町、鞍手町、宮田町、若宮町、桂川町、稲築町、碓井町、嘉穂町、筑穂町、穂波町、庄内町、穎田町、香春町、添田町、金田町、糸田町、川崎町、赤池町、方城町、大任町、赤村

佐賀 県

- 221 鳥栖地区
鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰町
- 222 佐賀地区
佐賀市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町、神埼町、千代田町、三田川町、東脊振村
- 223 唐津地区
唐津市、浜玉町、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町
- 224 多久地区
多久市、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町、北方町、大町町、江北町、白石町、福富町、有明町
- 225 鹿島地区
鹿島市、太良町、塩田町、嬉野町
- 226 伊万里地区
伊万里市、武雄市、有田町、西有田町、山内町

長崎 県

- 227 長崎地区
長崎市、西彼町、西海町、大瀬戸町、外海町
- 228 佐世保地区
佐世保市、大島町、崎戸町
- 229 島原地区
島原市、有明町、国見町、瑞穂町、吾妻町、布津町、深江町
- 230 大村・諫早地区
諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、高来町、小長井町
- 231 北松地区
平戸市、松浦市、田平町、福島町、江迎町、鹿町町、小佐々町、佐々町、吉井町、世知原町

熊本 県

- 232 八代・芦北地区
八代市、水保市、坂本村、千丁町、鏡町、竜北町、宮原町、東陽村、泉村、田浦町、芦北町、津奈木町
- 233 有明・菊鹿地区
荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、岱明町、横島町、天水町、玉東町、菊水町、三加和町、南関町、長洲町、鹿北町、菊鹿町、鹿本町、鹿央町、植木町、七城町、旭志村、大津町、菊陽町、合志町、泗水町、西合志町
- 234 熊本中央地区
熊本市、宇土市、三角町、不知火町、城南町、富合町、松橋町、小川町、豊野村、中央町、砥用町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、矢部町、清和村
- 235 人吉・球磨地区
人吉市、錦町、上村、免田町、岡原村、多良木町、湯前町、水上村、須恵村、深田村、相良村、五木村、山江村、球磨村
- 236 天草地区
本渡市、牛深市、大矢野町、松島町、有明町、姫戸町、

龍ヶ岳町、御所浦町、倉岳町、栖本町、新和町、五和町、苓北町、天草町、河浦町

大分 県

- 237 大分地区
大分市、杵築市、国見町、国東町、武蔵町、安岐町、日出町、山香町
- 238 周防灘地区
中津市、豊後高田市、宇佐市、真玉町、三光村、院内町、安心院町
- 239 大分県南地区
佐伯市、臼杵市、津久見市、弥生町
- 240 日田地区
日田市、玖珠町

宮崎 県

- 241 日向・延岡地区
延岡市、日向市、門川町、東郷町、北郷村、北方町、北川町、北浦町
- 242 都城・小林地区
都城市、小林市、えびの市、三股町、山之口町、高城町、山田町、高崎町、高原町、野尻町
- 243 宮崎地区
宮崎市、清武町、田野町、佐土原町、高岡町、国富町、綾町
- 244 西都・高鍋地区
西都市、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町
- 245 日南地区
日南市、串間市、北郷町、南郷町

鹿児島 県

- 246 北薩地区
川内市、阿久根市、出水市、樋脇町、入来町、東郷町、宮之城町、鶴田町、薩摩町、祁答院町、野田町、高尾野町
- 247 南薩地区
枕崎市、加世田市、穎娃町、笠沙町、大浦町、知覧町、川辺町
- 248 南西諸島地区
名瀬市、西之表市、中種子町、南種子町、上屋久町、屋久町、大和村、宇検村、瀬戸内町、住用村、龍郷町、笠利町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町
- 249 大隅地区
鹿屋市、垂水市、大隅町、輝北町、財部町、末吉町、松山町、志布志町、有明町、大崎町、串良町、東串良町、内之浦町、高山町、吾平町、大根占町、根占町、田代町
- 250 鹿児島地区
鹿児島市、串木野市、吉田町、喜入町、市来町、東市来町、伊集院町、松元町、郡山町、日吉町、吹上町、金峰町
- 251 始良地区
大口市、国分市、菱刈町、加治木町、始良町、蒲生町、溝辺町、横川町、栗野町、吉松町、隼人町、福山町
- 沖縄 県
- 252 読谷・中城地区
宜野湾市、浦添市、沖縄市、読谷村、北中城村、中城村、西原町
- 253 南部地区
糸満市、東風平町、玉城村、知念村、佐敷町、与那原町、大里村、南風原町

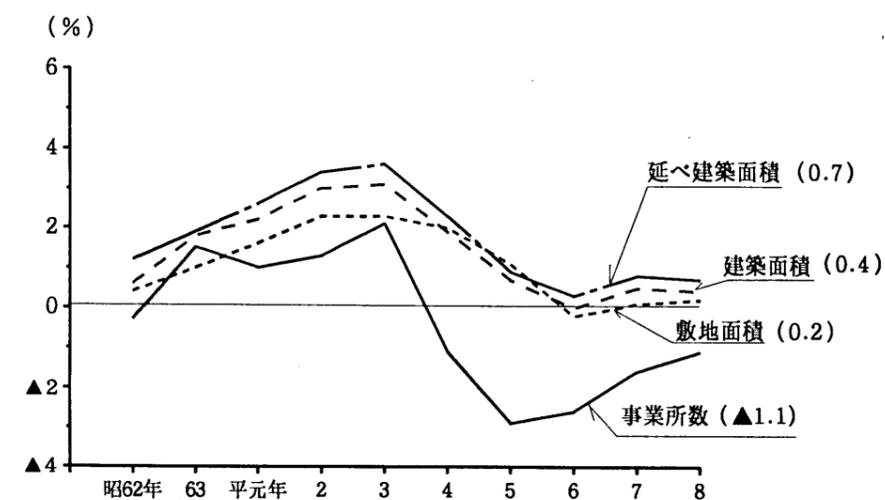
本統計表は再生紙を使用しております。

概 要

I. 工業用地

平成8年の従業者30人以上の製造事業所数は、5万6106事業所、前年比▲1.1%の減少であった（第1表、第1図）。事業所の敷地面積は、14億8091万m²（前年末比0.2%増）、建築面積は、3億8752万m²（同0.4%増）、延べ建築面積は、5億1198万m²（同0.7%増）であった。また、1事業所当たり敷地面積は、2万6395m²（同1.3%増）、延べ建築面積千m²当たり製造品出荷額等は、製造業平均で5億1852万円（前年比2.1%増）であった。

第1図 主要項目の前年比の推移
（従業者30人以上の事業所）



注：（ ）内の数値は前年比

1. 産業別の状況

(1) 敷地面積

① 事業所の敷地面積は、14億8091万m²、前年末比0.2%の増加となった（第2表）。

産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業（1億8214万m²、構成比12.3%）、化学工業（1億6493万m²、同11.1%）、輸送用機械器具製造業（1億5500万m²、同10.5%）、電気機械器具製造業（1億3784万m²、同9.3%）、一般機械器具製造業（1億3593万m²、同9.2%）などの順となっている（第2図）。

前年末比でみると、家具・装備品製造業は、金属製家具製造業、建具製造業などの増加により前年末比16.1%の増加、出版・印刷・同関連産業は、印刷業、印刷物加工業などの増加により同4.7%の増加、一般機械器具製造業は、半導体製造装置製造業、鋳造装置製造業などの増加により同2.6%の増加、木材・木製品製造業は、建

第1表 工業用地の

年次	事業所数		事業所敷地面積		事業所建築面積		事業所延べ建築面積	
	実数	前年比 (%)	(千㎡)	前年末比 (%)	(千㎡)	前年末比 (%)	(千㎡)	前年末比 (%)
昭和61年	58 349	1.3	1 328 963	0.7	336 299	1.5	429 901	1.9
62	58 154	▲0.3	1 334 249	0.4	338 483	0.6	435 268	1.2
63	59 003	1.5	1 348 141	1.0	344 516	1.8	443 744	1.9
平成元年	59 596	1.0	1 369 617	1.6	352 177	2.2	455 144	2.6
2	60 386	1.3	1 400 939	2.3	362 760	3.0	470 531	3.4
3	61 669	2.1	1 433 814	2.3	373 936	3.1	487 351	3.6
4	60 974	▲1.1	1 462 310	2.0	381 105	1.9	498 451	2.3
5	59 209	▲2.9	1 478 965	1.1	383 859	0.7	502 878	0.9
6	57 663	▲2.6	1 476 252	▲0.2	383 917	0.0	504 591	0.3
7	56 749	▲1.6	1 478 266	0.1	385 845	0.5	508 595	0.8
8	56 106	▲1.1	1 480 905	0.2	387 520	0.4	511 980	0.7
8年 / 61年	—	▲3.8	—	11.4	—	15.2	—	19.1

第2表 産業別事業所数、敷地面積

産 業	事業所数				敷地面積				建 築	
	7年 (実数)	8年			7年 (千㎡)	8年			7年 (千㎡)	8年 (千㎡)
		(実数)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年末比 (%)	構成比 (%)		
合 計	56 749	56 106	▲1.1	100.0	1 478 266	1 480 905	0.2	100.0	385 845	387 520
12 食 料 品 製 造 業	7 386	7 397	0.1	13.2	90 680	91 057	0.4	6.1	25 855	26 081
13 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	774	760	▲1.8	1.4	30 150	30 082	▲0.2	2.0	9 931	9 790
14 織 維 工 業	1 575	1 508	▲4.3	2.7	39 504	37 997	▲3.8	2.6	15 434	14 822
15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	4 373	4 092	▲6.4	7.3	19 850	19 101	▲3.8	1.3	6 363	6 181
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	994	995	0.1	1.8	23 767	24 042	1.2	1.6	6 385	6 556
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1 069	1 077	0.7	1.9	17 638	20 469	16.1	1.4	5 956	6 300
18 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 826	1 799	▲1.5	3.2	56 417	56 318	▲0.2	3.8	16 862	16 888
19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	3 080	3 076	▲0.1	5.5	12 805	13 402	4.7	0.9	5 450	5 583
20 化 学 工 業	2 222	2 222	0.0	4.0	165 125	164 926	▲0.1	11.1	27 239	27 282
21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	116	117	0.9	0.2	55 057	54 696	▲0.7	3.7	1 690	1 727
22 プ ラ ス チ ャ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	2 922	2 949	0.9	5.3	53 570	54 070	0.9	3.7	16 937	17 070
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	757	735	▲2.9	1.3	17 531	17 637	0.6	1.2	6 259	6 433
24 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	342	332	▲2.9	0.6	2 128	2 118	▲0.5	0.1	653	653
25 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 659	2 628	▲1.2	4.7	115 773	114 713	▲0.9	7.7	22 683	22 698
26 鉄 鋼 業	1 385	1 380	▲0.4	2.5	181 428	182 140	0.4	12.3	40 720	40 603
27 非 鉄 金 属 製 造 業	795	782	▲1.6	1.4	55 177	55 232	0.1	3.7	11 844	11 941
28 金 属 製 品 製 造 業	4 641	4 622	▲0.4	8.2	84 500	84 916	0.5	5.7	28 511	28 733
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武 器 製 造 業 を 含 む)	5 794	5 856	1.1	10.4	132 522	135 929	2.6	9.2	41 087	41 988
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 508	8 302	▲2.4	14.8	137 263	137 841	0.4	9.3	38 811	38 874
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 310	3 291	▲0.6	5.9	157 941	155 003	▲1.9	10.5	48 855	49 156
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1 086	1 075	▲1.0	1.9	13 992	13 633	▲2.6	0.9	3 963	3 774
34 そ の 他 の 製 造 業	1 135	1 111	▲2.1	2.0	15 446	15 582	0.9	1.1	4 356	4 386

主 要 項 目 の 推 移

(従業者30人以上の事業所)

1事業所当たり敷地面積		1事業所当たり建築面積		建築面積/敷地面積		延べ建築面積/建築面積		延べ建築面積千㎡当 たり製造品出荷額等	
(㎡)	前年末比 (%)	(㎡)	前年末比 (%)	(%)	前年比 (%)	(%)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
22 776	▲0.6	5 764	0.3	25.3	0.8	127.8	0.3	489.3	▲6.7
22 943	0.7	5 820	1.0	25.4	0.4	128.6	0.6	481.3	▲1.6
22 849	▲0.4	5 839	0.3	25.6	0.8	128.8	0.2	512.0	6.4
22 982	0.6	5 909	1.2	25.7	0.4	129.2	0.3	546.1	6.7
23 200	0.9	6 007	1.7	25.9	0.8	129.7	0.4	571.8	4.7
23 250	0.2	6 064	0.9	26.1	0.8	130.3	0.5	581.7	1.7
23 983	3.2	6 250	3.1	26.1	▲0.1	130.8	0.4	551.8	▲5.1
24 979	4.2	6 483	3.7	26.0	▲0.2	131.0	0.2	517.7	▲6.2
25 601	2.5	6 658	2.7	26.0	0.0	131.4	0.3	498.8	▲3.7
26 049	1.7	6 799	2.1	26.1	0.3	131.8	0.3	508.0	1.8
26 395	1.3	6 907	1.6	26.2	0.4	132.1	0.2	518.5	2.1
—	15.9	—	19.8	—	3.6	—	3.4	—	6.0

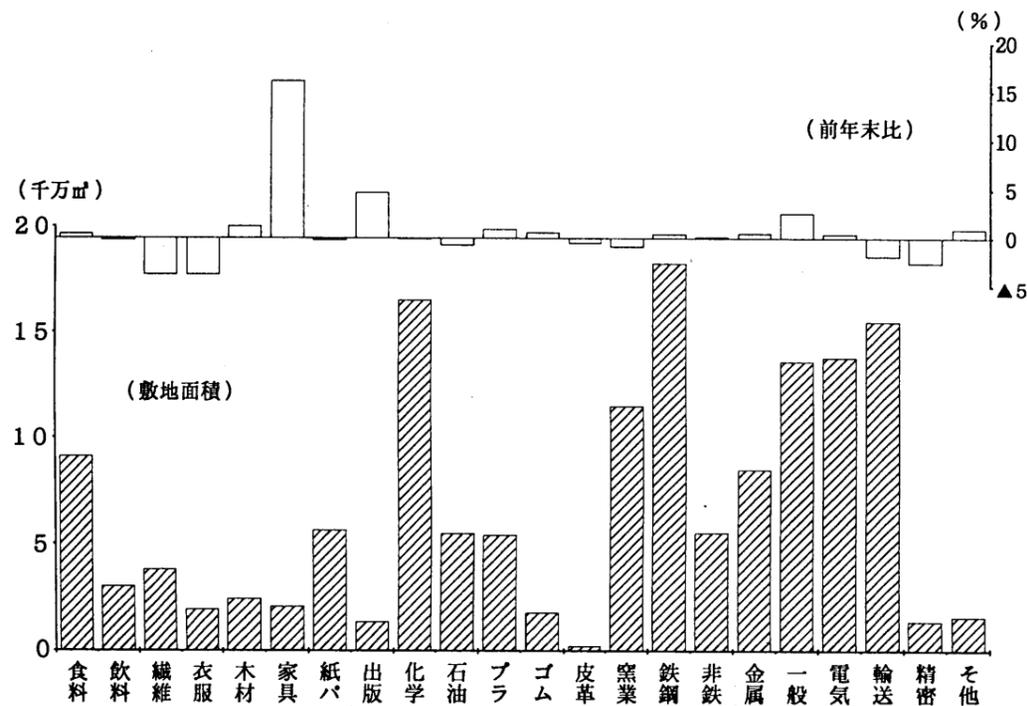
積, 建築面積, 延べ建築面積

(従業者30人以上の事業所)

面 積		延 べ 建 築 面 積				1 事業所当たり敷地面積			延べ建築面積千㎡当 たり製造品出荷額等		
前年末 比 (%)	構成比 (%)	7年 (千㎡)	8年		7年 (㎡)	8年		7年 (万円)	8年		
			(千㎡)	前年末 比 (%)		構成比 (%)	(㎡)		前年末 比 (%)	(万円)	前年比 (%)
0.4	100.0	508 595	511 980	0.7	100.0	26 049	26 395	1.3	50 799	51 852	2.1
0.9	6.7	36 176	36 655	1.3	7.2	12 277	12 310	0.3	52 144	51 804	▲0.7
▲1.4	2.5	13 913	13 709	▲1.5	2.7	38 953	39 581	1.6	68 513	68 501	▲0.0
▲4.0	3.8	18 613	17 793	▲4.4	3.5	25 082	25 197	0.5	14 978	15 108	0.9
▲2.9	1.6	8 839	8 612	▲2.6	1.7	4 539	4 668	2.8	33 379	32 276	▲3.3
2.7	1.7	7 129	7 300	2.4	1.4	23 910	24 163	1.1	27 110	27 844	2.7
5.8	1.6	7 967	8 606	8.0	1.7	16 499	19 006	15.2	26 468	25 697	▲2.9
0.2	4.4	22 267	22 328	0.3	4.4	30 897	31 305	1.3	31 685	32 167	1.5
2.4	1.4	11 324	11 604	2.5	2.3	4 157	4 357	4.8	88 158	89 627	1.7
0.2	7.0	40 431	40 699	0.7	7.9	74 314	74 224	▲0.1	54 071	53 948	▲0.2
2.2	0.4	2 221	2 295	3.3	0.4	474 632	467 486	▲1.5	323 021	344 842	6.8
0.8	4.4	22 460	22 302	▲0.7	4.4	18 333	18 335	0.0	35 202	35 580	1.1
2.8	1.7	7 864	8 163	3.8	1.6	23 158	23 996	3.6	35 410	34 740	▲1.9
0.1	0.2	921	919	▲0.2	0.2	6 223	6 378	2.5	47 479	47 183	▲0.6
0.1	5.9	28 187	27 987	▲0.7	5.5	43 540	43 650	0.3	22 473	22 784	1.4
▲0.3	10.5	45 708	45 681	▲0.1	8.9	130 995	131 986	0.8	27 510	27 162	▲1.3
0.8	3.1	14 017	14 131	0.8	2.8	69 406	70 629	1.8	41 988	43 294	3.1
0.8	7.4	34 963	35 439	1.4	6.9	18 207	18 372	0.9	33 189	33 365	0.5
2.2	10.8	51 910	53 070	2.2	10.4	22 872	23 212	1.5	48 241	49 954	3.5
0.2	10.0	61 802	62 363	0.9	12.2	16 133	16 603	2.9	84 221	88 184	4.7
0.6	12.7	59 706	60 373	1.1	11.8	47 716	47 099	▲1.3	71 279	72 070	1.1
▲4.8	1.0	6 109	5 869	▲3.9	1.1	12 884	12 682	▲1.6	57 574	59 669	3.6
0.7	1.1	6 070	6 080	0.2	1.2	13 609	14 025	3.1	56 308	57 182	1.6

第2図 敷地面積の産業別前年末比の状況

(従業者30人以上の事業所)



築用木製組立材料製造業、木箱製造業（折箱を除く）、床板製造業などの増加により同1.2%の増加となるなど12産業が増加となっており、なかでも家具・装備品製造業は輸送用機械器具製造業からの産業移動もあり大幅な増加となっている。一方、繊維工業（同▲3.8%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲3.8%減）、精密機械器具製造業（同▲2.6%減）など10産業が減少となった。

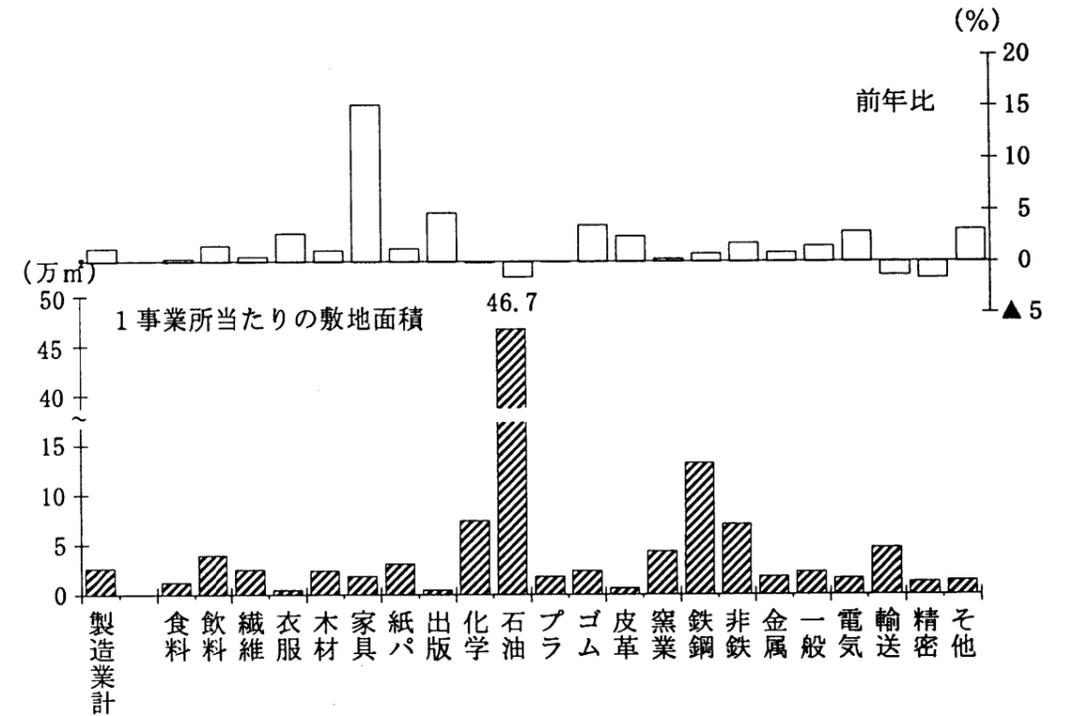
② 1事業所当たり敷地面積をみると、製造業平均で2万6395㎡、前年末比1.3%の増加であった（第2表）。

産業別にみると、1事業所当たり敷地面積が大きいのは、石油製品・石炭製品製造業（46万7486㎡）、鉄鋼業（13万1986㎡）、化学工業（7万4224㎡）、非鉄金属製造業（7万629㎡）などであり、装置型産業が上位を占めている（第3図）。

前年末比でみると、家具・装備品製造業（前年末比15.2%増）、出版・印刷・同関連産業（同4.8%増）、ゴム製品製造業（同3.6%増）、その他の製造業（同3.1%増）、電気機械器具製造業（同2.9%増）など18産業が増加となった。一方、精密機械器具製造業（同▲1.6%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲1.5%減）など4産業が減少となった。

第3図 1事業所当たりの敷地面積の産業別の状況

(従業者30人以上の事業所)



(1) 建築面積及び延べ建築面積

① 事業所の建築面積は、3億8752万㎡、前年末比0.4%の増加であった（第2表）。

産業別にみると、建築面積が大きいのは、輸送用機械器具製造業（4916万㎡、構成比12.7%）、一般機械器具製造業（4199万㎡、同10.8%）、鉄鋼業（4060万㎡、同10.5%）、電気機械器具製造業（3887万㎡、同10.0%）などとなっている（第4—①図）。

前年末比でみると、家具・装備品製造業は、金属製家具製造業、建具製造業などの増加により前年末比5.8%の増加、ゴム製品製造業は、工業用ゴム製品製造業、ゴムホース製造業などの増加により同2.8%の増加、木材・木製品製造業は、築用木製組立材料製造業、造作材製造業などの増加により同2.7%の増加となるなど17産業が増加となった。一方、精密機械器具製造業（同▲4.8%減）、繊維工業（同▲4.0%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲2.9%減）など5産業が減少となった。

② 延べ建築面積は、5億1198万㎡、前年末比0.7%の増加となった（第2表）。

産業別にみると、延べ建築面積が大きいのは、電気機械器具製造業（6236万㎡、構成比12.2%）、輸送用機械器具製造業（6037万㎡、同11.8%）、一般機械器具製造業（5307万㎡、同10.4%）、鉄鋼業（4568万㎡、同8.9%）、化学工業（4070万㎡、同7.9%）などであり、加工組立型産業、装置型産業が上位を占めている（第4—②図）。

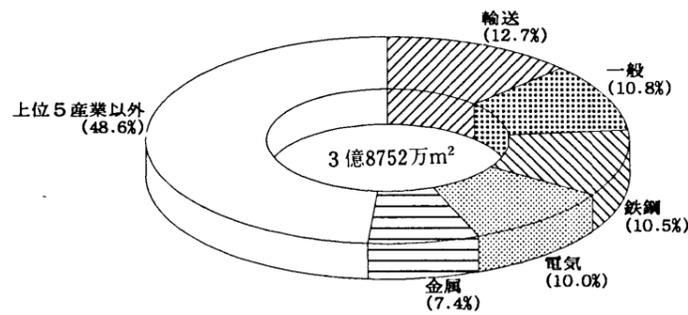
前年末比でみると、家具・装備品製造業は、金属製家具製造業、建具製造業などの増加により前年末比8.0%の増加、ゴム製品製造業は、工業用ゴム製品製造業、ゴムホース製造業などの増加により同3.8%の増加、石油

製品・石炭製品製造業は石油精製業、潤滑油製造業などの増加により同3.3%の増加となるなど14産業が増加した。一方、繊維工業（▲4.4%減）、精密機械器具製造業（同▲3.9%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲2.6%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲1.5%減）など8産業が減少となった。

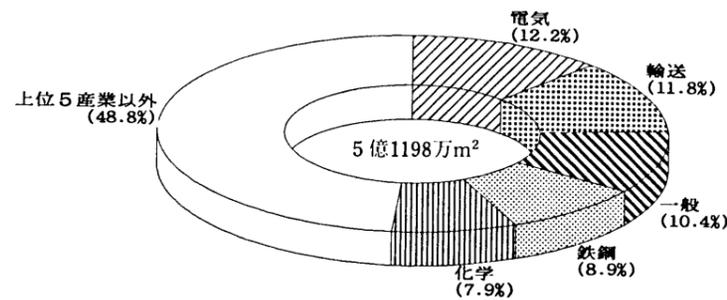
第4図 建築面積と延べ建築面積の産業別構成

(従業者30人以上の事業所)

①建築面積の産業別構成



②延べ建築面積の産業別構成



③ 延べ建築面積千m²当たり製造品出荷額等をみると、製造業平均で5億1852万円、前年比2.1%と2年連続の増加となった(第2表、第5—①)。

産業別にみると、延べ建築面積千m²当たり製造品出荷額等が大きいのは、石油製品・石炭製品製造業(34億4842万円)が群を抜いて大きく、次いで出版・印刷・同関連産業(8億9627万円)、電気機械器具製造業(8億8184万円)、輸送用機械器具製造業(7億2070万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(6億8501万円)、精密機械器具製造業(5億9669万円)などとなっている。

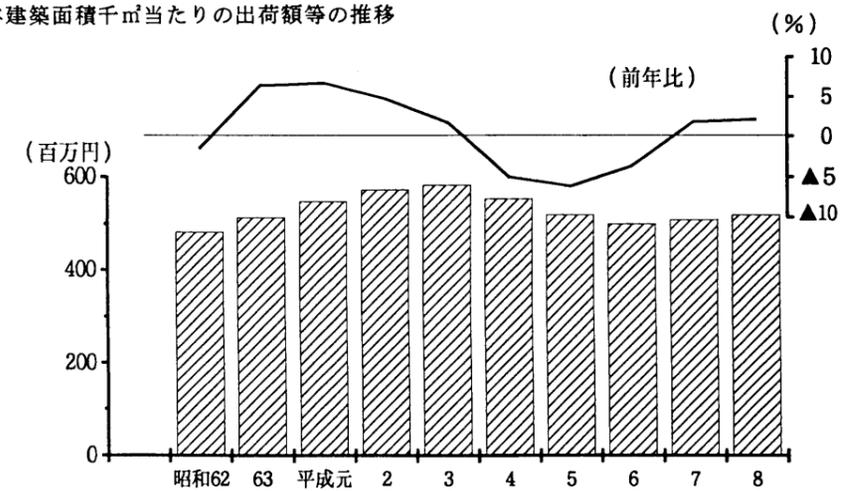
前年比でみると、7年で増加となったのは非鉄金属製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業など11産業であったが、8年には石油製品・石炭製品製造業(前年比6.8%増)、電気機械器具製造業(同4.7%増)、精密機械器具製造業(同3.6%増)、一般機械器具製造業(同3.5%増)、木材・木製品製造業(同2.7%増)など14産

業が増加となっている。一方、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲3.3%減)、家具・装備品製造業(同▲2.9%減)など8産業が減少となった。また、電気機械器具製造業、非鉄金属製造業、一般機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業など6産業が2年連続の増加となっている(第5—②図)。

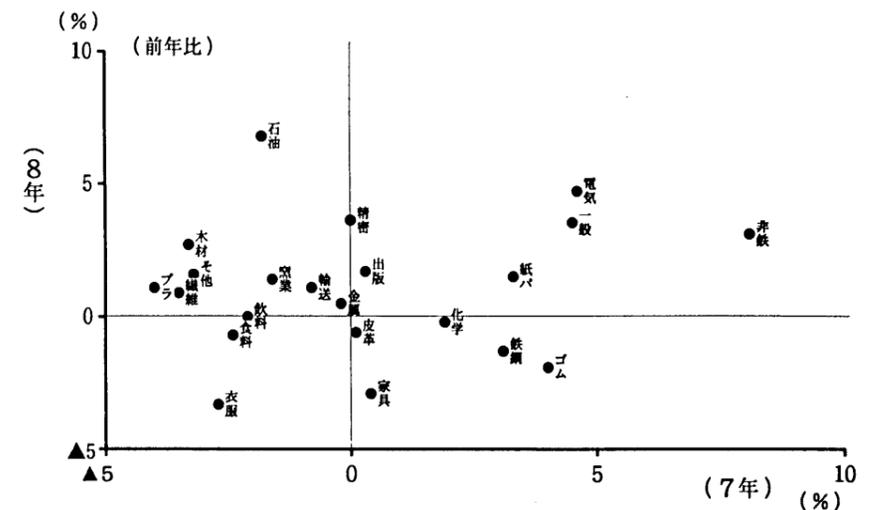
第5図 延べ建築面積千m²当たりの製造品出荷額等の状況

(従業者30人以上の事業所)

①延べ建築面積千m²当たりの出荷額等の推移



②産業別前年比の状況



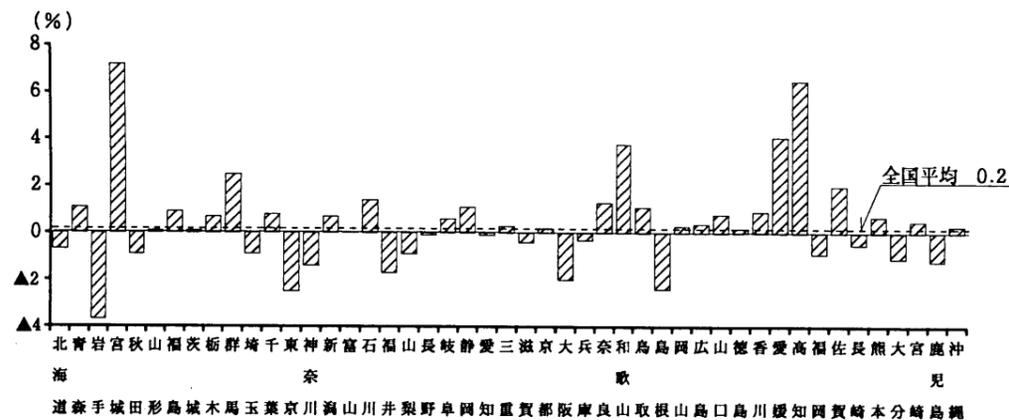
2. 都道府県別の状況

(1) 敷地面積

敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1645万㎡、構成比7.9%）、茨城（7869万㎡、同5.3%）、兵庫（7452万㎡、同5.0%）、千葉（7126万㎡、同4.8%）、北海道（6656万㎡、同4.5%）、神奈川（6255万㎡、同4.2%）、静岡（6003万㎡、同4.1%）、福岡（5397万㎡、同3.6%）などとなっている。

前年末比でみると、宮城（前年末比7.2%増）、高知（同6.5%増）、愛媛（同4.1%増）、和歌山（同3.8%増）など29県が増加、岩手（同▲3.7%減）、東京（同▲2.5%減）、島根（同▲2.4%減）、大阪（同▲2.0%減）など18県が減少となっている（第4表、第6図）。

第6図 敷地面積の都道府県別前年末比の状況
(従業者30人以上の事業所)



(2) 建築面積及び延べ建築面積

① 建築面積を都道府県別にみると、建築面積が大きいのは、愛知（3830万㎡、構成比9.9%）、神奈川（2174万㎡、同5.6%）、兵庫（2048万㎡、同5.3%）、静岡（1948万㎡、同5.0%）、大阪（1901万㎡、同4.9%）、茨城（1638万㎡、同4.2%）などとなっている（第7図）。

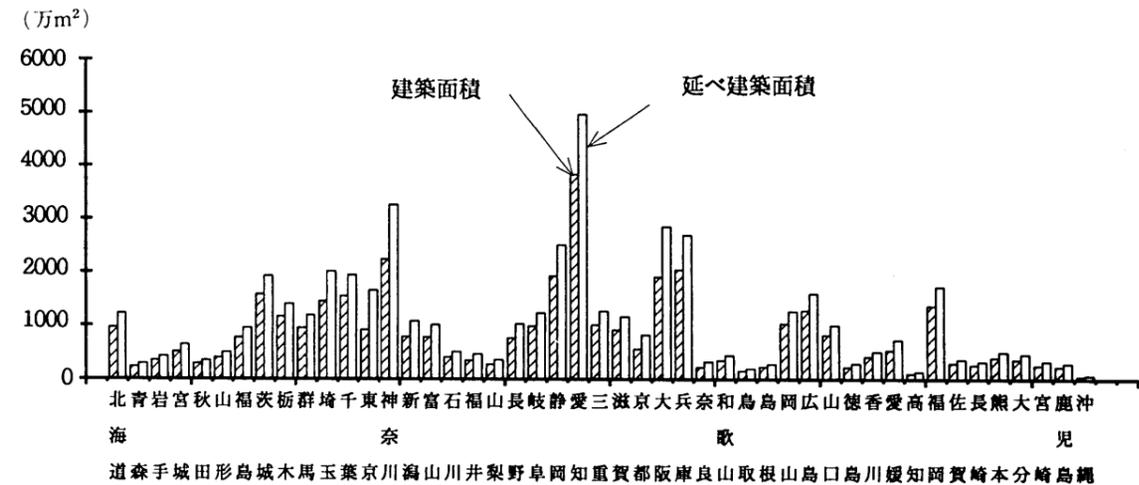
前年末比でみると、徳島（前年末比4.3%増）、佐賀（同4.0%増）、奈良（同2.8%増）、愛媛（同2.4%増）、群馬（同2.1%増）、茨城（同2.0%増）、和歌山（同2.0%増）、栃木（同1.7%増）、熊本（同1.7%増）など32県が増加、東京（同▲1.5%減）、宮崎（同▲1.5%減）、大阪（同▲1.5%減）、神奈川（同▲1.4%減）、岡山（同▲1.3%減）、兵庫（同▲0.7%減）など15県が減少となっている（第4表、第8図）。

② 延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5015万㎡、構成比9.8%）、神奈川（3199万㎡、同6.2%）、大阪（2859万㎡、同5.6%）、兵庫（2697万㎡、同5.3%）、静岡（2565万㎡、同5.0%）、埼玉（2032万㎡、同4.0%）などとなっている（第4表、第7図）。

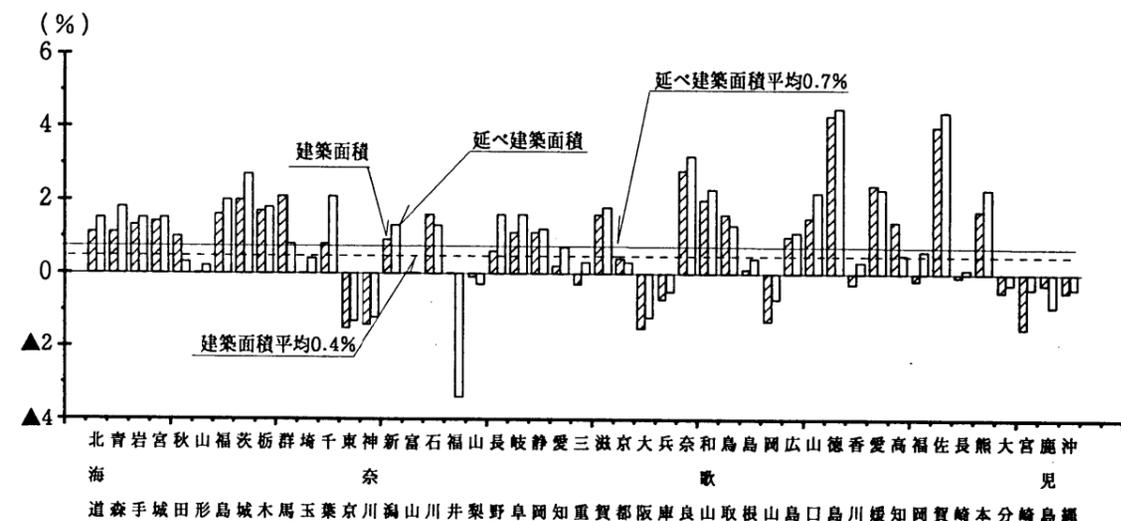
前年末比でみると、徳島（前年末比4.5%増）、佐賀（同4.4%増）、奈良（同3.2%増）、茨城（同2.7%増）、熊本

（同2.3%増）など35県が増加、福井（同▲3.4%減）、東京（同▲1.3%減）、神奈川（同▲1.2%減）、大阪（同▲1.2%減）、鹿児島（同▲0.9%減）、岡山（同▲0.7%減）など12県が減少となっている（第4表、第8図）。

第7図 都道府県別、建築面積・延べ建築面積の状況
(従業者30人以上の事業所)



第8図 都道府県別、建築面積・延べ建築面積の前年末比の状況
(従業者30人以上の事業所)



第3表 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				敷地面積				建築	
	7年 (実数)	8年			7年 (千㎡)	8年			7年 (千㎡)	8年 (千㎡)
		(実数)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年末比 (%)	構成比 (%)		
合計	56 749	56 106	▲1.1	100.0	1 478 266	1 480 905	0.2	100.0	385 845	387 520
30人～49人	21 619	21 412	▲1.0	38.2	157 107	161 035	2.5	10.9	43 832	44 780
50人～99人	19 600	19 307	▲1.5	34.4	252 103	248 731	▲1.3	16.8	70 401	70 869
100人～199人	9 170	9 099	▲0.8	16.2	238 329	241 841	1.5	16.3	65 388	66 973
200人～299人	2 653	2 622	▲1.2	4.7	145 674	148 505	1.9	10.0	36 201	36 356
300人～499人	1 856	1 842	▲0.8	3.3	175 242	177 660	1.4	12.0	40 736	41 114
500人～999人	1 206	1 204	▲0.2	2.1	200 324	195 652	▲2.3	13.2	46 232	45 853
1000人以上	645	620	▲3.9	1.1	309 487	307 481	▲0.6	20.8	83 054	81 575

第4表 都道府県別事業所数

都道府県	事業所数		敷地面積			
	7年	8年	7年	8年		
	実数	実数	(千㎡)	(千㎡)	前年末比 (%)	構成比 (%)
合計	56 749	56 106	1 478 266	1 480 905	0.2	100.0
1 北海道	1 686	1 660	67 003	66 556	▲0.7	4.5
2 青森	634	620	18 865	19 072	1.1	1.3
3 岩手	864	849	18 520	17 832	▲3.7	1.2
4 宮城	1 019	1 001	24 250	25 997	7.2	1.8
5 秋田	773	757	14 167	14 036	▲0.9	0.9
6 山形	1 008	976	17 233	17 256	0.1	1.2
7 福島	1 541	1 525	41 712	42 079	0.9	2.8
8 茨城	1 650	1 689	78 580	78 689	0.1	5.3
9 栃木	1 260	1 249	44 620	44 925	0.7	3.0
10 群馬	1 269	1 278	33 317	34 143	2.5	2.3
11 埼玉県	2 817	2 786	41 922	41 540	▲0.9	2.8
12 千葉県	1 637	1 614	70 718	71 263	0.8	4.8
13 東京都	2 958	2 870	20 699	20 189	▲2.5	1.4
14 神奈川県	2 559	2 525	63 437	62 553	▲1.4	4.2
15 新潟	1 729	1 698	32 498	32 741	0.7	2.2
16 富山	896	899	28 422	28 428	0.0	1.9
17 石川	693	700	13 655	13 853	1.4	0.9
18 福山	568	562	13 076	12 857	▲1.7	0.9
19 福山	527	514	11 168	11 072	▲0.9	0.7
20 山梨	1 563	1 550	27 820	27 780	▲0.1	1.9
21 岐阜	1 390	1 397	31 615	31 806	0.6	2.1
22 静岡県	2 645	2 646	59 382	60 026	1.1	4.1
23 愛知県	3 908	3 876	116 519	116 447	▲0.1	7.9
24 三重	1 093	1 081	42 637	42 780	0.3	2.9
25 滋賀	869	883	33 640	33 493	▲0.4	2.3
26 京都	1 010	1 001	15 445	15 470	0.2	1.0
27 大阪	3 952	3 889	50 299	49 296	▲2.0	3.3
28 兵庫	2 335	2 296	74 767	74 521	▲0.3	5.0
29 奈良	435	436	6 269	6 351	1.3	0.4
30 和歌山	373	384	16 061	16 669	3.8	1.1
31 鳥島	392	387	5 457	5 515	1.1	0.4
32 島岡	419	398	8 706	8 501	▲2.4	0.6
33 岡山	1 138	1 110	51 815	51 981	0.3	3.5
34 広島	1 334	1 325	44 480	44 636	0.4	3.0
35 山口	721	708	42 858	43 180	0.8	2.9
36 徳島	369	365	8 888	8 908	0.2	0.6
37 香川	564	562	15 443	15 575	0.9	1.1
38 愛媛	723	724	21 168	22 046	4.1	1.5
39 高松	275	272	3 305	3 520	6.5	0.2
40 福岡	1 745	1 714	54 439	53 971	▲0.9	3.6
41 佐賀	504	503	10 629	10 839	2.0	0.7
42 長崎	460	454	10 109	10 063	▲0.5	0.7
43 熊本	711	686	17 940	18 073	0.7	1.2
44 大宮	497	481	25 990	25 716	▲1.1	1.7
45 鹿児	488	483	12 077	12 138	0.5	0.8
46 鹿児	584	568	11 729	11 591	▲1.2	0.8
47 鹿児	164	155	4 916	4 932	0.3	0.3

敷地面積、建築面積、延べ建築面積

面積	延べ建築面積				1事業所当たり敷地面積			延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等			
	前年末比 (%)	構成比 (%)	7年 (千㎡)	8年		7年 (㎡)	8年		7年 (万円)	8年	
				(千㎡)	前年末比 (%)		構成比 (%)	(㎡)		前年末比 (%)	(万円)
0.4	100.0	508 595	511 980	0.7	100.0	26 049	26 395	1.3	50 799	51 852	2.1
2.2	11.6	55 056	56 084	1.9	11.0	7 267	7 521	3.5	31 167	31 396	0.7
0.7	18.3	89 201	90 098	1.0	17.6	12 862	12 883	0.2	36 738	37 243	1.4
2.4	17.3	84 562	86 686	2.5	16.9	25 990	26 579	2.3	43 785	43 731	▲0.1
0.4	9.4	47 659	48 199	1.1	9.4	54 909	56 638	3.1	47 242	47 412	0.4
0.9	10.6	54 710	55 334	1.1	10.8	94 419	96 450	2.2	58 797	60 403	2.7
▲0.8	11.8	64 031	64 188	0.2	12.5	166 106	162 502	▲2.2	60 076	62 244	3.6
▲1.8	21.1	113 376	111 390	▲1.8	21.8	479 825	495 937	3.4	69 023	71 971	4.3

敷地面積、建築面積、延べ建築面積

(従業者30人以上の事業所)

面積	建築面積				延べ建築面積			
	7年 (千㎡)	8年			7年 (千㎡)	8年		
		(千㎡)	前年末比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	(千㎡)	前年末比 (%)
385 845	387 520	0.4	100.0	508 595	511 980	0.7	100.0	
9 593	9 702	1.1	2.5	12 240	12 426	1.5	2.4	
2 284	2 309	1.1	0.6	2 931	2 985	1.8	0.6	
3 439	3 485	1.3	0.9	4 240	4 304	1.5	0.8	
5 152	5 226	1.4	1.3	6 623	6 723	1.5	1.3	
2 831	2 859	1.0	0.7	3 399	3 409	0.3	0.7	
3 976	3 976	▲0.0	1.0	4 993	5 004	0.2	1.0	
7 867	7 991	1.6	2.1	9 669	9 859	2.0	1.9	
16 049	16 377	2.0	4.2	19 789	20 315	2.7	4.0	
11 766	11 965	1.7	3.1	14 213	14 464	1.8	2.8	
9 659	9 866	2.1	2.5	12 134	12 230	0.8	2.4	
14 593	14 594	0.0	3.8	20 236	20 316	0.4	4.0	
15 544	15 676	0.8	4.0	19 577	19 981	2.1	3.9	
8 936	8 799	▲1.5	2.3	16 315	16 108	▲1.3	3.1	
22 061	21 743	▲1.4	5.6	32 394	31 991	▲1.2	6.2	
8 013	8 085	0.9	2.1	10 882	11 022	1.3	2.2	
7 936	7 939	0.0	2.0	10 235	10 233	▲0.0	2.0	
4 122	4 189	1.6	1.1	5 234	5 301	1.3	1.0	
3 492	3 493	0.0	0.9	4 825	4 660	▲3.4	0.9	
2 762	2 760	▲0.1	0.7	3 738	3 726	▲0.3	0.7	
7 686	7 735	0.6	2.0	10 394	10 557	1.6	2.1	
9 784	9 887	1.1	2.6	12 311	12 505	1.6	2.4	
19 274	19 480	1.1	5.0	25 342	25 645	1.2	5.0	
38 238	38 302	0.2	9.9	49 791	50 151	0.7	9.8	
10 192	10 165	▲0.3	2.6	12 834	12 873	0.3	2.5	
9 143	9 286	1.6	2.4	11 669	11 879	1.8	2.3	
5 553	5 576	0.4	1.4	8 112	8 140	0.3	1.6	
19 299	19 012	▲1.5	4.9	28 946	28 593	▲1.2	5.6	
20 617	20 476	▲0.7	5.3	27 103	26 968	▲0.5	5.3	
2 227	2 288	2.8	0.6	3 299	3 405	3.2	0.7	
3 510	3 582	2.0	0.9	4 444	4 544	2.3	0.9	
1 565	1 590	1.6	0.4	2 007	2 033	1.3	0.4	
2 298	2 300	0.1	0.6	2 815	2 826	0.4	0.6	
10 387	10 248	▲1.3	2.6	12 753	12 668	▲0.7	2.5	
12 883	13 011	1.0	3.4	16 033	16 209	1.1	3.2	
8 144	8 266	1.5	2.1	9 909	10 123	2.2	2.0	
2 230	2 326	4.3	0.6	2 900	3 030	4.5	0.6	
4 162	4 148	▲0.3	1.1	5 090	5 107	0.3	1.0	
5 117	5 239	2.4	1.4	7 031	7 192	2.3	1.4	
1 053	1 068	1.4	0.3	1 372	1 379	0.5	0.3	
13 694	13 671	▲0.2	3.5	17 271	17 369	0.6	3.4	
3 020	3 140	4.0	0.8	3 649	3 811	4.4	0.7	
2 601	2 599	▲0.1	0.7	3 264	3 268	0.1	0.6	
4 002	4 068	1.7	1.0	4 972	5 086	2.3	1.0	
3 652	3 632	▲0.5	0.9	4 656	4 641	▲0.3	0.9	
2 646	2 607	▲1.5	0.7	3 426	3 413	▲0.4	0.7	
2 247	2 241	▲0.3	0.6	2 848	2 822	▲0.9	0.6	
546	543	▲0.5	0.1	688	685	▲0.4	0.1	

II. 工業用水

平成8年の従業者30人以上の製造事業所において工業用水を使用している事業所数は5万5533事業所、前年比▲1.3%の減少であった(第1表)。

工業用水の1日当たり用水量(以下、用水量という)は、製造業平均で1億9037万m³(前年比0.4%増)であった。このうち、淡水は1億4894万m³(同0.5%増)、海水は4143万m³(同▲0.2%減)となっている。

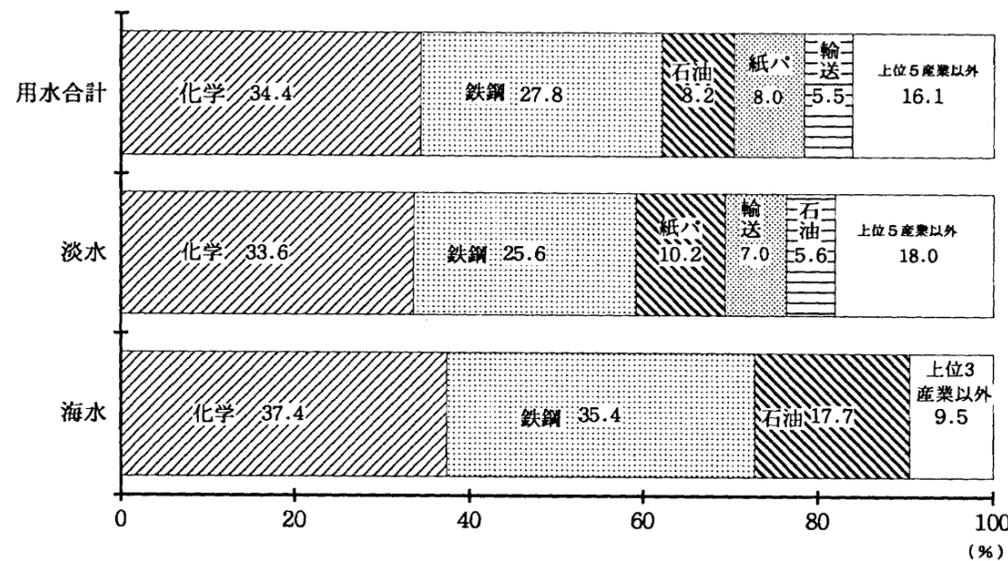
1. 工業用水の使用状況(用水量合計)

① 工業用水の用水量は、1億9037万m³前年比0.4%の増加となった(第2表)。

産業別にみると、用水量が多いのは、化学工業(6551万m³、構成比34.4%)、鉄鋼業(5284万m³、同27.8%)、石油製品・石炭製品製造業(1563万m³、同8.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1532万m³、同8.0%)、輸送用機械器具製造業(1043万m³、同5.5%)などとなっており、化学工業、鉄鋼業の上位2産業で全体の約62%、上位5産業では約84%と特定産業に集中している(第2表、第1図)。

また、工業用水のうち、淡水では、化学工業(5002万m³同33.6%)、鉄鋼業(3819万m³、同25.6%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1524万m³、同10.2%)の上位3産業で約70%、海水では、化学工業(1548万m³、同37.4%)、鉄鋼業(1465万m³、同35.4%)、石油製品・石炭製品製造業(731万m³、同17.7%)の上位3産業で約90%の割合となっている。

第1図 用水使用量の産業別構成
(従業者30人以上の事業所)

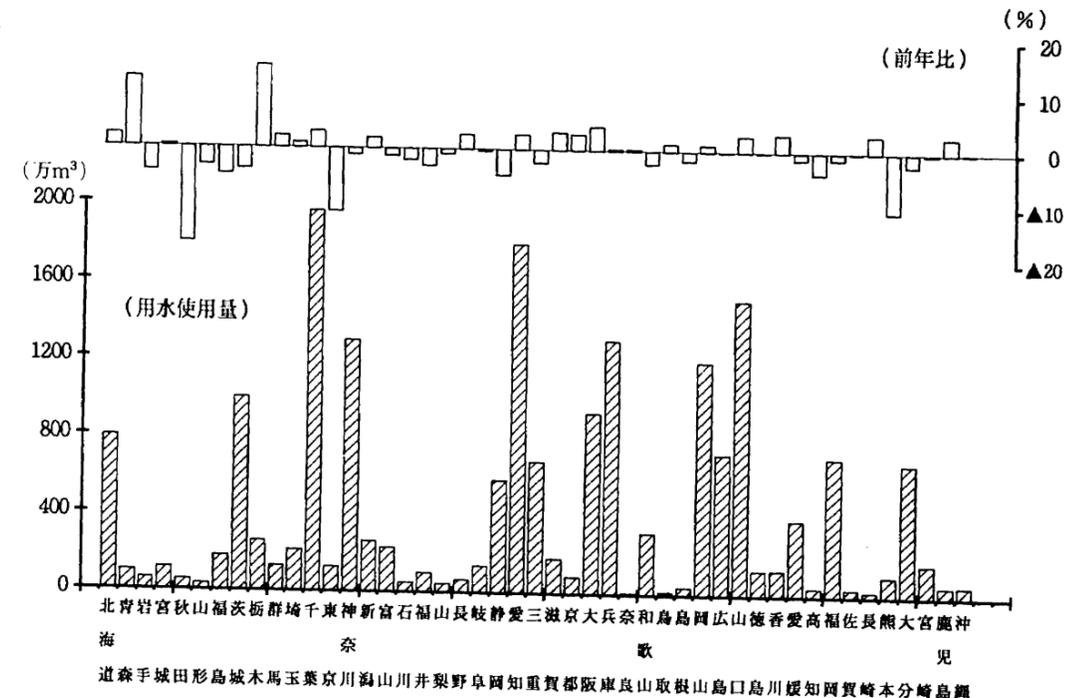


② 前年比で見ると、化学工業は、脂肪族系中間物製造業、石油化学系基礎製品製造業などの増加により前年比1.3%の増加、鉄鋼業は、転炉・電気炉による製鋼圧延業、鋳鋼製造業などの増加により同0.1%の増加、石油製品・石炭製品製造業は、石油精製業、コークス製造業などの増加により同2.8%の増加、輸送用機械器具製造業は、自動車製造業などの増加により同2.4%の増加となるなど8産業が増加となっている。一方、パルプ・紙・紙加工品製造業は、板紙製造業、段ボール製造業などの減少により同▲0.4%の減少となった。

③ 従業者規模別にみると、用水量は従業者1000人以上規模が9236万m³(構成比48.5%)とほぼ半分、また、従業者300人以上規模で全体の約80%を占めている(第5表)。

④ 都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉(1959万m³、構成比10.3%)、愛知(1795万m³、同9.4%)、山口(1515万m³、同8.0%)、兵庫(1304万m³、同6.9%)、神奈川(1294万m³、同6.8%)、岡山(1196万m³、同6.3%)、茨城(994万m³、同5.2%)などとなっている(第6表、第2図)。
前年比で見ると、栃木(前年比14.7%増)、青森(同12.4%増)、大阪(同4.2%増)、滋賀(同3.1%増)、香川(同3.1%増)など21県が増加、秋田(同▲17.1%減)、東京(同▲11.4%減)、熊本(同▲10.8%減)など26県が減少となっている。

第2図 都道府県別用水使用量の状況
(従業者30人以上の事業所)



2. 淡水の水源別・用途別使用状況

(1) 淡水の用水量は1億4894万m³、前年比0.5%の増加となった(第1表)。

淡水における水源別用水量をみると、補給水が3370万m³(同▲0.4%減)、回収水が1億1525万m³(同0.8%増)であった。

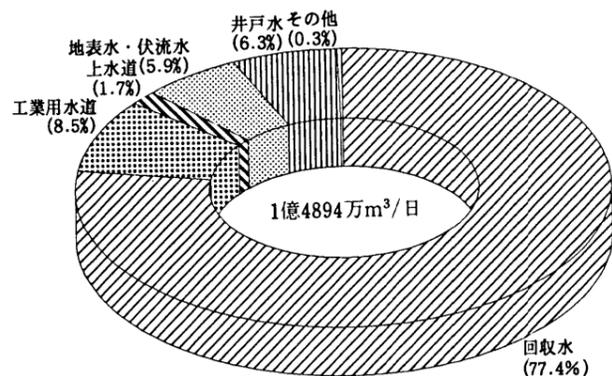
なお、淡水の回収率(回収水/淡水計)をみると、製造業平均で77.4%と前年(77.2%)に比べ0.2ポイントの上昇となっている(第7表)。

① 補給水の用水量をみると、公共水道のうち工業用水道は、1265万m³、(前年比1.9%増)、上水道が246万m³、(同0.4%増)、地表水・伏流水は、879万m³、(同▲1.8%減)、井戸水は、942万m³、(同▲2.5%減)であった(第3表、第3-①図)。

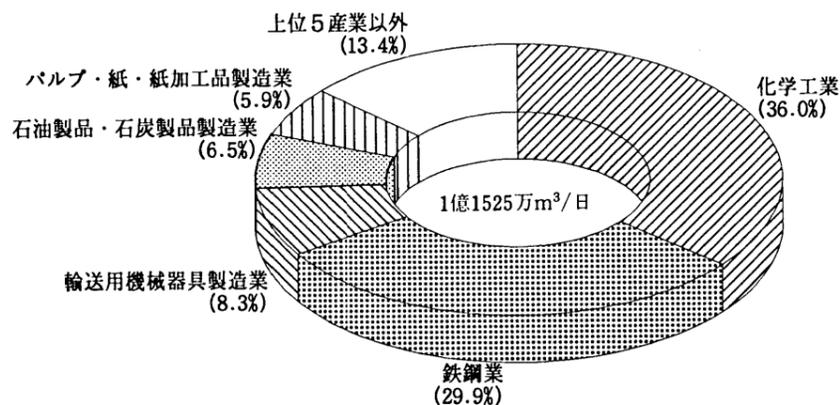
② 回収水の用水量（1億1525万m³、前年比0.8%増）をみると、回収水の用水量が多い産業は、化学工業（4152万m³、構成比36.0%）、鉄鋼業（3445万m³、同29.9%）、輸送用機械器具製造業（959万m³、同8.3%）、石油製品・石炭製品製造業（744万m³、同6.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（675万m³、同5.9%）の順となっており、これら上位5産業で全体の9割近くを占めている（第3表、第3—②図）。

第3図 淡水水源別用水量の内訳と回収水の産業別構成
（従業者30人以上の事業所）

①淡水水源別用水量の内訳



②回収水の産業別内訳

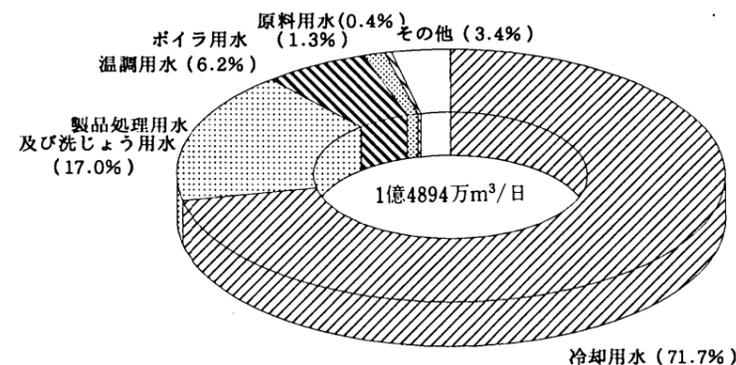


前年比をみると、化学工業は、脂肪族系中間物製造業、石油化学系基礎製品製造業などの増加により前年比1.6%の増加、鉄鋼業は、転炉・電気炉による製鋼圧延業、高炉による製鉄業などの増加により同0.9%の増加、輸送用機械器具製造業は、自動車製造業の増加により同2.7%の増加、石油製品・石炭製品製造業は、石油精製業の増加により同3.5%の増加となっている。一方、パルプ・紙・紙加工品製造業は、洋紙・機械すき和紙製造業などの減少により同▲0.2%の減少となっている。

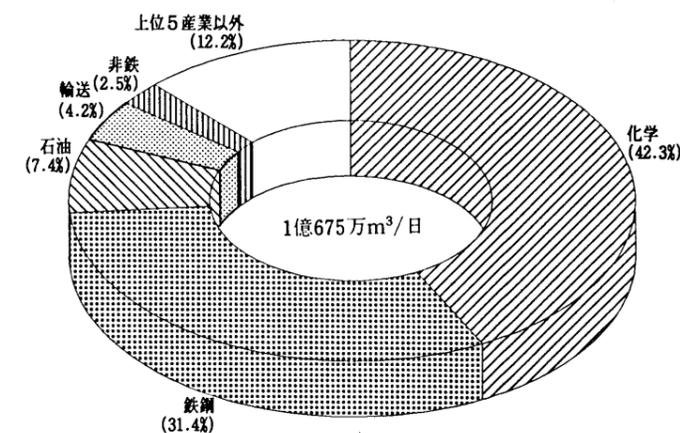
(2) 淡水の用途別用水量をみると、冷却用水は、1億675万m³、（前年比2.9%増）、製品処理用水及び洗じょう用水は、2539万m³、（同▲0.4%減）、温調用水は、922万m³、（同▲0.8%減）、ボイラ用水は、188万m³、（同0.7%増）、原料用水は、58万m³、（同▲1.4%減）であった（第4表、第4—①図）。また、淡水の約7割を占める冷却用水を産業別にみると、化学工業（4515万m³、構成比42.3%）、鉄鋼業（3350万m³、同31.4%）の2産業で全体の約7割を占めている（第4—②図）。

第4図 淡水用途別用水量の内訳と冷却水の産業別構成
（従業者30人以上の事業所）

①淡水用途別用水量の内訳



②冷却水の産業別構成



第1表 工業用水の

年次	事業所数		用水量							淡水の水						
			合計		淡水計		海水計			計		公共水道				
	実数	前年比(%)	千m ³ /日	前年比(%)	千m ³ /日	前年比(%)	千m ³ /日	前年比(%)	海水の割合(%)	千m ³ /日	前年比(%)	工業用水道		上水道		
												千m ³ /日	前年比(%)	千m ³ /日	前年比(%)	千m ³ /日
昭和61年	57 978	1.0	173 137	▲1.4	136 290	▲0.7	36 847	▲3.7	21.3	34 420	▲1.5	11 980	1.3	2 312	▲4.6	
62	57 798	▲0.3	173 738	0.3	137 303	0.7	36 435	▲1.1	21.0	34 434	0.0	12 029	0.4	2 371	2.6	
63	58 612	1.4	176 795	1.8	139 525	1.6	37 269	2.3	21.1	34 485	0.1	12 009	▲0.2	2 406	1.5	
平成元年	59 191	1.0	181 823	2.8	143 796	3.1	38 027	2.0	20.9	34 938	1.3	12 454	3.7	2 497	3.8	
2	59 989	1.3	186 301	2.5	146 763	2.1	39 537	4.0	21.2	35 302	1.0	12 625	1.4	2 521	1.0	
3	61 258	2.1	188 999	1.4	149 092	1.6	39 908	0.9	21.1	35 822	1.5	12 872	2.0	2 600	3.1	
4	60 609	▲1.1	190 991	1.1	150 696	1.1	40 295	1.0	21.1	35 660	▲0.5	12 995	1.0	2 640	1.5	
5	58 869	▲2.9	188 981	▲1.1	149 289	▲0.9	39 692	▲1.5	21.0	34 971	▲1.9	12 881	▲0.9	2 529	▲4.2	
6	57 332	▲2.6	187 798	▲0.6	147 655	▲1.1	40 133	1.1	21.4	34 180	▲2.3	12 241	▲5.0	2 417	▲4.4	
7	56 284	▲1.8	189 644	1.0	148 146	0.3	41 499	3.4	21.9	33 842	▲1.0	12 414	1.4	2 450	1.4	
8	55 533	▲1.3	190 369	0.4	148 943	0.5	41 426	▲0.2	21.8	33 696	▲0.4	12 647	1.9	2 459	0.4	
8年/61年	—	▲4.2	—	10.0	—	9.3	—	12.4	—	—	▲2.1	—	5.6	—	6.4	

注 補給水の計は、工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計である。

第2表 産業中分類

産 業	事業所数			用				
	7年 (実数)	8年		合計			淡 7年 (m ³ /日)	
		(実数)	前年比(%)	7年 (m ³ /日)	8年			
				(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)		
合 計	56 284	55 533	▲1.3	189 644 323	190 369 011	0.4	100.0	148 145 562
12 食 料 品 製 造 業	7 354	7 364	0.1	5 330 042	5 224 333	▲2.0	2.7	4 125 261
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	774	759	▲1.9	1 091 854	1 055 919	▲3.3	0.6	1 080 254
14 織 維 工 業	1 567	1 499	▲4.3	2 342 290	2 170 679	▲7.3	1.1	2 341 113
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4 331	4 051	▲6.5	141 541	140 289	▲0.9	0.1	127 541
16 木 材・木 製 品 製 造 業	979	974	▲0.5	62 170	61 622	▲0.9	0.0	62 150
17 家 具・装 備 品 製 造 業	1 058	1 064	0.6	55 445	132 340	138.7	0.1	55 445
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 814	1 781	▲1.8	15 375 703	15 320 956	▲0.4	8.0	15 286 221
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	3 047	3 029	▲0.6	193 136	193 501	0.2	0.1	193 129
20 化 学 工 業	2 213	2 211	▲0.1	64 662 945	65 505 110	1.3	34.4	49 279 970
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	115	116	0.9	15 198 807	15 628 751	2.8	8.2	8 022 540
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2 887	2 911	0.8	3 106 770	2 641 036	▲15.0	1.4	3 106 770
23 ゴム製品製造業	752	731	▲2.8	1 124 862	1 085 087	▲3.5	0.6	1 124 862
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	337	325	▲3.6	20 622	20 494	▲0.6	0.0	20 622
25 窯業・土石製品製造業	2 634	2 596	▲1.4	4 745 108	4 515 176	▲4.8	2.4	3 548 656
26 鉄 鋼	1 376	1 367	▲0.7	52 792 696	52 840 199	0.1	27.8	37 842 110
27 非 鉄 金 属 製 造 業	791	777	▲1.8	4 479 384	4 561 015	1.8	2.4	3 180 897
28 金 属 製 品 製 造 業	4 605	4 573	▲0.7	1 098 450	1 043 012	▲5.0	0.5	1 098 387
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33武器製造業を含む)	5 752	5 809	1.0	1 598 456	1 533 358	▲4.1	0.8	1 446 905
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 419	8 184	▲2.8	5 579 030	5 858 094	5.0	3.1	5 578 993
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 275	3 251	▲0.7	10 189 074	10 430 132	2.4	5.5	10 167 798
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1 077	1 063	▲1.3	207 969	169 572	▲18.5	0.1	207 969
34 そ の 他 の 製 造 業	1 127	1 098	▲2.6	247 969	238 336	▲3.9	0.1	247 969

主要項目の推移

(従業者30人以上の事業所)

源 別 用 水 量				淡 水 の 用 途 別 用 水 量											
地 表 水・伏 流 水		井 戸 水		回 収 水		ボ イ ラ 用 水		原 料 用 水		製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ 用 水		冷 却 用 水		温 調 用 水	
千m ³ /日	前年比(%)	千m ³ /日	前年比(%)	千m ³ /日	前年比(%)	千m ³ /日	前年比(%)								
9 423	▲2.2	10 301	▲3.0	101 870	▲0.5	1 702	▲1.8	304	12.2	26 981	▲0.5	93 278	▲1.1	8 825	1.1
9 327	▲1.0	10 260	▲0.4	102 869	1.0	1 749	2.8	326	7.2	26 755	▲0.8	94 202	1.0	9 047	2.5
9 341	0.2	10 292	0.3	105 040	2.1	1 754	0.3	376	15.3	26 799	0.2	93 998	▲0.2	9 487	4.9
9 388	0.5	10 196	▲0.9	108 856	3.6	1 784	1.7	405	7.7	27 094	1.1	98 060	4.3	9 316	▲1.8
9 462	0.8	10 258	0.6	111 460	2.4	1 831	2.6	431	6.4	27 526	1.6	100 047	2.0	9 797	5.2
9 564	1.1	10 353	0.9	113 270	1.6	1 905	4.0	483	12.1	27 422	▲0.4	102 211	2.2	9 999	2.1
9 426	▲1.4	10 155	▲1.9	115 036	1.6	1 889	▲0.8	484	0.4	27 055	▲1.3	103 885	1.6	10 068	0.7
9 323	▲1.1	9 813	▲3.4	114 318	▲0.6	1 898	0.5	496	2.5	26 591	▲1.7	103 220	▲0.6	9 761	▲3.0
9 161	▲1.7	9 941	1.3	113 485	▲0.7	1 884	▲0.7	543	9.5	25 776	▲3.1	102 816	▲0.4	9 520	▲2.5
8 949	▲2.3	9 654	▲2.9	114 304	0.7	1 868	▲0.8	587	8.1	25 501	▲1.1	103 781	0.9	9 292	▲2.4
8 785	▲1.8	9 416	▲2.5	115 247	0.8	1 881	0.7	579	▲1.4	25 387	▲0.4	106 754	2.9	9 215	▲0.8
—	▲6.8	—	▲8.6	—	13.1	—	10.5	—	90.5	—	▲5.9	—	14.4	—	4.4

別 用 水 量

(従業者30人以上の事業所)

水 量											
水			海			水			1 事 業 所 当 たり 用 水 量		
8 年		前年比(%)	構成比(%)	7 年	8 年		前年比(%)	構成比(%)	7 年	8 年	
(m ³ /日)	(m ³ /日)				(m ³ /日)	(m ³ /日)				前年比(%)	
148 943 353	0.5	100.0	41 498 761	41 425 658	▲0.2	100.0	3 369	3 428	1.8		
3 994 559	▲3.2	2.7	1 204 781	1 229 774	2.1	3.0	725	709	▲2.2		
1 045 949	▲3.2	0.7	11 600	9 970	▲14.1	0.0	1 411	1 391	▲1.4		
2 169 498	▲7.3	1.5	1 177	1 181	0.3	0.0	1 495	1 448	▲3.1		
125 889	▲1.3	0.1	14 000	14 400	2.9	0.0	33	35	6.1		
61 602	▲0.9	0.0	20	20	0.0	0.0	64	63	▲1.6		
132 340	138.7	0.1	—	—	—	—	52	124	138.5		
15 238 414	▲0.3	10.2	89 482	82 542	▲7.8	0.2	8 476	8 602	1.5		
193 501	0.2	0.1	7	—	—	—	63	64	1.6		
50 022 333	1.5	33.6	15 382 975	15 482 777	0.6	37.4	29 220	29 627	1.4		
8 316 349	3.7	5.6	7 176 267	7 312 402	1.9	17.7	132 164	134 731	1.9		
2 641 036	▲15.0	1.8	—	—	—	—	1 076	907	▲15.7		
1 085 087	▲3.5	0.7	—	—	—	—	1 496	1 484	▲0.8		
20 494	▲0.6	0.0	—	—	—	—	61	63	3.3		
3 481 430	▲1.9	2.3	1 196 452	1 033 746	▲13.6	2.5	1 801	1 739	▲3.4		
38 193 803	0.9	25.6	14 950 586	14 646 396	▲2.0	35.4	38 367	38 654	0.7		
3 185 958	0.2	2.1	1 298 487	1 375 057	5.9	3.3	5 663	5 870	3.7		
1 042 949	▲5.0	0.7	63	63	0.0	0.0	239	228	▲4.6		
1 382 568	▲4.4	0.9	151 551	150 790	▲0.5	0.4	278	264	▲5.0		
5 793 058	3.8	3.9	37	65 036	175673.0	0.2	663	716	8.0		
10 408 628	2.4	7.0	21 276	21 504	1.1	0.1	3 111	3 208	3.1		
169 572	▲18.5	0.1	—	—	—	—	193	160	▲17.1		
238 336	▲3.9	0.2	—	—	—	—	220	217	▲1.4		

第3表 産 業 別 淡 水

産 業	淡 水 の 水				
	補				
	公 共				
	工 業 用 水 道				7 年 (m ³ /日)
7 年 (m ³ /日)	8 年		7 年 (m ³ /日)		
	(m ³ /日)	前年比(%)		構成比(%)	
合 計	12 414 310	12 646 554	1.9	100.0	2 450 224
12 食 料 品 製 造 業	372 654	350 515	▲5.9	2.8	442 196
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	210 063	213 637	1.7	1.7	152 663
14 織 維 工 業	321 066	327 697	2.1	2.6	49 785
15 衣服・その他の繊維製品製造業	10 844	11 975	10.4	0.1	41 182
16 木 材・木 製 品 製 造 業	10 117	10 397	2.8	0.1	22 421
17 家 具・装 備 品 製 造 業	6 250	6 482	3.7	0.1	17 673
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 037 985	2 045 301	0.4	16.2	43 426
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	6 296	6 625	5.2	0.1	65 553
20 化 学 工 業	4 210 548	4 319 742	2.6	34.2	226 527
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	778 538	823 411	5.8	6.5	15 716
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	118 104	126 721	7.3	1.0	89 963
23 ゴム製品製造業	38 722	43 431	12.2	0.3	29 275
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	2 309	1 683	▲27.1	0.0	4 285
25 窯業・土石製品製造業	190 683	186 188	▲2.4	1.5	93 761
26 鉄 鋼 製 造 業	2 906 522	2 959 208	1.8	23.4	126 774
27 非 鉄 金 属 製 造 業	265 668	259 411	▲2.4	2.1	56 571
28 金 属 製 品 製 造 業	121 613	116 411	▲4.3	0.9	149 735
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33武器製造業を含む)	99 409	105 759	6.4	0.8	165 906
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	416 447	441 446	6.0	3.5	405 565
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	275 697	278 175	0.9	2.2	182 909
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	5 780	4 027	▲30.3	0.0	43 269
34 そ の 他 の 製 造 業	8 995	8 312	▲7.6	0.1	25 069

産 業	淡 水 の 水				
	補				
	井 戸 水				
	8 年				7 年 (m ³ /日)
7 年 (m ³ /日)	(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)		
合 計	9 653 536	9 416 108	▲2.5	100.0	374 908
12 食 料 品 製 造 業	1 306 145	1 293 619	▲1.0	13.7	13 307
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	400 786	395 224	▲1.4	4.2	7 361
14 織 維 工 業	1 349 256	1 256 247	▲6.9	13.3	6 311
15 衣服・その他の繊維製品製造業	63 118	59 570	▲5.6	0.6	1 982
16 木 材・木 製 品 製 造 業	11 740	13 152	12.0	0.1	3 783
17 家 具・装 備 品 製 造 業	23 857	23 139	▲3.0	0.2	186
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 445 670	1 422 286	▲1.6	15.1	46 330
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	41 368	42 191	2.0	0.4	801
20 化 学 工 業	1 673 571	1 691 744	1.1	18.0	162 136
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	13 223	14 550	10.0	0.2	16 849
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	527 451	471 176	▲10.7	5.0	10 602
23 ゴム製品製造業	143 581	139 986	▲2.5	1.5	6 514
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	10 527	11 552	9.7	0.1	18
25 窯業・土石製品製造業	510 162	499 631	▲2.1	5.3	65 206
26 鉄 鋼 製 造 業	205 195	202 434	▲1.3	2.1	8 330
27 非 鉄 金 属 製 造 業	280 184	239 105	▲14.7	2.5	12 378
28 金 属 製 品 製 造 業	248 830	243 086	▲2.3	2.6	1 196
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33武器製造業を含む)	230 418	229 479	▲0.4	2.4	1 942
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	707 537	706 507	▲0.1	7.5	4 895
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	344 405	349 376	1.4	3.7	3 311
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	67 309	65 004	▲3.4	0.7	1 282
34 そ の 他 の 製 造 業	49 203	47 050	▲4.4	0.5	188

の 水 源 別 用 水 量

(従業者30人以上の事業所)

源 別	用 水 量					
	水					
	給 水 道			地 表 水・伏 流 水		
	上 水 道			8 年		
8 年			7 年	8 年		
(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)
2 458 947	0.4	100.0	8 948 894	8 784 974	▲1.8	100.0
469 076	6.1	19.1	504 846	487 982	▲3.3	5.6
153 063	0.3	6.2	48 910	48 746	▲0.3	0.6
52 362	5.2	2.1	157 857	143 635	▲9.0	1.6
43 186	4.9	1.8	4 842	5 164	6.7	0.1
22 729	1.4	0.9	5 740	5 615	▲2.2	0.1
16 859	▲4.6	0.7	115	259	125.2	0.0
44 091	1.5	1.8	4 952 060	4 939 206	▲0.3	56.2
65 836	0.4	2.7	3 551	3 477	▲2.1	0.0
212 342	▲6.3	8.6	2 125 366	2 078 725	▲2.2	23.7
16 301	3.7	0.7	8 029	3 786	▲52.8	0.0
97 000	7.8	3.9	141 206	125 209	▲11.3	1.4
29 146	▲0.4	1.2	21 435	22 063	2.9	0.3
3 743	▲12.6	0.2	1 952	1 921	▲1.6	0.0
93 216	▲0.6	3.8	186 203	175 932	▲5.5	2.0
122 625	▲3.3	5.0	458 199	451 003	▲1.6	5.1
56 739	0.3	2.3	212 694	162 763	▲23.5	1.9
146 096	▲2.4	5.9	32 607	37 404	14.7	0.4
171 005	3.1	7.0	38 405	39 730	3.5	0.5
403 938	▲0.4	16.4	18 633	29 416	57.9	0.3
172 004	▲6.0	7.0	20 218	17 238	▲14.7	0.2
43 335	0.2	1.8	4 797	4 484	▲6.5	0.1
24 255	▲3.2	1.0	1 229	1 216	▲1.1	0.0

源 別	用 水 量					
	水					
	そ の 他			回 収 水		
	8 年			7 年	8 年	
(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)
389 465	3.9	100.0	114 303 690	115 247 305	0.8	100.0
13 326	0.1	3.4	1 486 113	1 380 041	▲7.1	1.2
7 843	6.5	2.0	260 471	227 436	▲12.7	0.2
6 171	▲2.2	1.6	456 838	383 386	▲16.1	0.3
1 954	▲1.4	0.5	5 573	4 040	▲27.5	0.0
2 218	▲41.4	0.6	8 349	7 491	▲10.3	0.0
1 834	886.0	0.5	7 364	83 767	1 037.5	0.1
40 241	▲13.1	10.3	6 760 750	6 747 289	▲0.2	5.9
466	▲41.8	0.1	75 560	74 906	▲0.9	0.1
204 167	25.9	52.4	40 881 822	41 515 613	1.6	36.0
16 629	▲1.3	4.3	7 190 185	7 441 672	3.5	6.5
9 450	▲10.9	2.4	2 219 444	1 811 480	▲18.4	1.6
6 765	3.9	1.7	885 335	843 696	▲4.7	0.7
18	0.0	0.0	1 531	1 577	3.0	0.0
43 246	▲33.7	11.1	2 502 641	2 483 217	▲0.8	2.2
8 039	▲3.5	2.1	34 137 090	34 450 494	0.9	29.9
15 280	23.4	3.9	2 353 402	2 452 660	4.2	2.1
1 652	38.1	0.4	544 406	498 300	▲8.5	0.4
1 983	2.1	0.5	910 825	834 612	▲8.4	0.7
4 847	▲1.0	1.2	4 025 916	4 206 904	4.5	3.7
2 484	▲25.0	0.6	9 341 258	9 589 351	2.7	8.3
770	▲39.9	0.2	85 532	51 952	▲39.3	0.0
82	▲56.4	0.0	163 285	157 421	▲3.6	0.1

第4表 産 業 別 淡 水

産 業	淡 水 の 用				
	ポ イ ラ 用 水				7 年 (m ³ /日)
	7 年 (m ³ /日)	8 年		7 年 (m ³ /日)	
	(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)		
合 計	1 867 741	1 880 941	0.7	100.0	586 970
12 食 料 品 製 造 業	178 597	183 537	2.8	9.8	182 961
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	52 278	51 737	▲1.0	2.8	120 636
14 織 維 工 業	87 454	87 285	▲0.2	4.6	44
15 衣服・その他の繊維製品製造業	16 398	17 436	6.3	0.9	—
16 木 材・木 製 品 製 造 業	21 432	20 899	▲2.5	1.1	127
17 家 具・装 備 品 製 造 業	8 422	7 801	▲7.4	0.4	—
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	296 310	304 565	2.8	16.2	947
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	6 597	7 487	13.5	0.4	—
20 化 学 工 業	626 304	607 377	▲3.0	32.3	121 767
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	199 082	216 924	9.0	11.5	758
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	40 085	39 641	▲1.1	2.1	825
23 ゴム製品製造業	26 103	24 046	▲7.9	1.3	186
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1 374	1 464	6.6	0.1	—
25 窯業・土石製品製造業	53 591	51 138	▲4.6	2.7	157 507
26 鉄 鋼 業	99 486	100 437	1.0	5.3	—
27 非鉄金属製造業	22 846	21 805	▲4.6	1.2	—
28 金 属 製 品 製 造 業	16 671	17 637	5.8	0.9	9
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33武器製造業を含む)	17 164	20 206	17.7	1.1	487
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	41 939	43 741	4.3	2.3	37
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	49 215	49 418	0.4	2.6	18
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	3 335	3 189	▲4.4	0.2	545
34 そ の 他 の 製 造 業	3 058	3 171	3.7	0.2	116

産 業	淡 水 の 用 途 別				
	冷 却 用 水				7 年 (m ³ /日)
	7 年 (m ³ /日)	8 年		7 年 (m ³ /日)	
	(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)		
合 計	103 780 604	106 754 185	2.9	100.0	9 291 625
12 食 料 品 製 造 業	1 951 390	1 804 313	▲7.5	1.7	252 010
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	350 079	367 795	5.1	0.3	125 569
14 織 維 工 業	218 157	206 946	▲5.1	0.2	1 007 042
15 衣服・その他の繊維製品製造業	14 309	12 536	▲12.4	0.0	22 828
16 木 材・木 製 品 製 造 業	16 353	15 398	▲5.8	0.0	1 422
17 家 具・装 備 品 製 造 業	12 073	41 586	244.5	0.0	2 042
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 147 484	2 186 097	1.8	2.0	147 550
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	86 999	85 771	▲1.4	0.1	25 138
20 化 学 工 業	42 400 409	45 150 269	6.5	42.3	1 387 037
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	7 625 344	7 890 404	3.5	7.4	28 096
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2 319 337	1 933 540	▲16.6	1.8	549 205
23 ゴム製品製造業	871 556	841 583	▲3.4	0.8	166 414
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1 894	1 867	▲1.4	0.0	1 191
25 窯業・土石製品製造業	2 236 415	2 213 557	▲1.0	2.1	359 268
26 鉄 鋼 業	33 061 207	33 503 729	1.3	31.4	436 607
27 非鉄金属製造業	2 721 049	2 718 135	▲0.1	2.5	101 815
28 金 属 製 品 製 造 業	609 405	542 005	▲11.1	0.5	70 535
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33武器製造業を含む)	665 757	624 025	▲6.3	0.6	365 624
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 905 494	2 017 708	5.9	1.9	2 419 420
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 398 626	4 439 016	0.9	4.2	1 700 561
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	62 962	53 003	▲15.8	0.0	62 876
34 そ の 他 の 製 造 業	104 305	104 902	0.6	0.1	59 375

の 用 途 別 用 水 量

(従業者30人以上の事業所)

途 別	用 水 量						
	原 料 用 水		製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょ う 用 水				
	8 年		7 年	8 年			
(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)	
	578 780	▲1.4	100.0	25 500 537	25 386 672	▲0.4	100.0
	193 453	5.7	33.4	1 284 447	1 265 861	▲1.4	5.0
	117 352	▲2.7	20.3	363 398	368 027	1.3	1.4
	43	▲2.3	0.0	914 609	894 057	▲2.2	3.5
	—	—	—	39 960	36 097	▲9.7	0.1
	162	27.6	0.0	11 425	11 285	▲1.2	0.0
	1	—	0.0	16 483	16 512	0.2	0.1
	462	▲51.2	0.1	12 204 776	12 114 858	▲0.7	47.7
	—	—	—	28 649	29 585	3.3	0.1
	114 330	▲6.1	19.8	1 990 740	1 958 548	▲1.6	7.7
	683	▲9.9	0.1	45 491	50 243	10.4	0.2
	1 688	104.6	0.3	100 846	80 958	▲19.7	0.3
	160	▲14.0	0.0	24 478	21 349	▲12.8	0.1
	—	—	—	12 799	13 386	4.6	0.1
	149 715	▲4.9	25.9	597 921	570 778	▲4.5	2.2
	—	—	—	2 783 344	2 801 663	0.7	11.0
	—	—	—	236 039	218 269	▲7.5	0.9
	78	766.7	0.0	298 175	297 622	▲0.2	1.2
	396	▲18.7	0.1	176 371	182 681	3.6	0.7
	91	145.9	0.0	836 873	866 844	3.6	3.4
	18	0.0	0.0	3 431 176	3 493 454	1.8	13.8
	120	▲78.0	0.0	43 881	40 918	▲6.8	0.2
	28	▲75.9	0.0	58 656	53 677	▲8.5	0.2

用 水 量	温 調 用 水		
	8 年		
	(m ³ /日)	前年比(%)	構成比(%)
	9 215 115	▲0.8	100.0
	256 081	1.6	2.8
	74 310	▲40.8	0.8
	874 228	▲13.2	9.5
	20 780	▲9.0	0.2
	1 423	0.1	0.0
	50 564	2 376.2	0.5
	146 514	▲0.7	1.6
	25 487	1.4	0.3
	1 373 117	▲1.0	14.9
	29 426	4.7	0.3
	485 910	▲11.5	5.3
	158 831	▲4.6	1.7
	1 202	0.9	0.0
	355 297	▲1.1	3.9
	465 778	6.7	5.1
	125 502	23.3	1.4
	80 260	13.8	0.9
	339 253	▲7.2	3.7
	2 445 241	1.1	26.5
	1 811 399	6.5	19.7
	40 379	▲35.8	0.4
	54 133	▲8.8	0.6

第5表 従業者規模

Table with columns for '従業者規模' (Employee Scale), '事業所数' (Number of Establishments), and '用' (Usage). It shows data for 7 years and 8 years, including counts and ratios.

第6表 都道府県別

Table with columns for '都道府県' (Prefecture), '事業所数' (Number of Establishments), and '用' (Usage). It provides a detailed breakdown of data for 47 prefectures, including counts and ratios for 7 and 8 years.

別用水量

(従業者30人以上の事業所)

Table with columns for '水' (Water) and '海' (Sea) usage. It shows '別用水量' (Separate Water Usage) for 7 and 8 years, including counts and ratios for establishments with 30+ employees.

用水量

(従業者30人以上の事業所)

Table with columns for '水' (Water) and '海' (Sea) usage. It shows '用水量' (Water Usage) for 7 and 8 years, including counts and ratios for establishments with 30+ employees.

第7表 1事業所当たり淡水使用量及び回収率

(従業者30人以上の事業所)

産 業	1事業所当たり淡水使用量(m ³ /日)			淡水の回収率(%)	
	7年	8年	前年比(%)	7年	8年
合 計	2632	2682	1.9	77.2	77.4
12 食 料 品 製 造 業	561	542	▲3.4	36.0	34.5
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	1396	1378	▲1.3	24.1	21.7
14 織 維 工 業	1494	1447	▲3.1	19.5	17.7
15 衣服・その他の繊維製品製造業	29	31	6.9	4.4	3.2
16 木 材・木 製 品 製 造 業	63	63	0.0	13.4	12.2
17 家 具・装 備 品 製 造 業	52	124	138.5	13.3	63.3
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8427	8556	1.5	44.2	44.3
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	63	64	1.6	39.1	38.7
20 化 学 工 業	22268	22624	1.6	83.0	83.0
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	69761	71693	2.8	89.6	89.5
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1076	907	▲15.7	71.4	68.6
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	1496	1484	▲0.8	78.7	77.8
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	61	63	3.3	7.4	7.7
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	1347	1341	▲0.4	70.5	71.3
26 鉄 鋼 業	27502	27940	1.6	90.2	90.2
27 非 鉄 金 属 製 造 業	4021	4100	2.0	74.0	77.0
28 金 属 製 品 製 造 業	239	228	▲4.6	49.6	47.8
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33武器製造業を含む)	252	238	▲5.6	62.9	60.4
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	663	708	6.8	72.2	72.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3105	3202	3.1	91.9	92.1
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	193	160	▲17.1	41.1	30.6
34 そ の 他 の 製 造 業	220	217	▲1.4	65.8	66.1

(注) 回収率=回収水用水量/淡水用水量×100

(備考)

年次別淡水の回収率〔製造業(計)〕

昭和50年=67.0%	昭和55年=73.6%	昭和60年=74.6%	平成2年=75.9%	平成7年=77.2%
〃 51年=68.8%	〃 56年=73.9%	〃 61年=74.7%	〃 3年=76.0%	〃 8年=77.4%
〃 52年=70.4%	〃 57年=73.8%	〃 62年=74.9%	〃 4年=76.3%	
〃 53年=71.8%	〃 58年=73.8%	〃 63年=75.3%	〃 5年=76.6%	
〃 54年=73.1%	〃 59年=74.5%	平成元年=75.7%	〃 6年=76.9%	